

水道料金の改定に関する住民説明会

～維持可能な水道事業に向けて～



令和7年11月20日（木）19:00～
11月23日（日）10:00～
於 町民センター3階講堂

【MEMO】

(参考) 町内の水道施設

◆ 江之浦水源



(参考) 町内の水道施設

◆ 用留配水池



はじめに

- 真鶴町の水道事業は、昭和3年の事業認可から現在に至るまでおよそ100年間にわたり、町民の皆様に安全・安心な水道水をお届けするため、水道事業を運営してまいりました。
- 真鶴町の水道料金は県下でも高水準にあり、町民の皆様の負担を最小化するため、可能な限り料金改定を控えておりましたが、**昨今の人口減少等に伴う水道料金収入の減少や急激な物価高騰等の影響**により、水道事業の経営状況や施設の健全性等が著しく悪化しており、**事業の存続性すら危ぶまれる状況**に陥ってしまっています。
- こうした中、令和4年度末に開催した上下水道料金審議会において、**料金改定の必要あり**とする旨の答申をいただき、改定に向けての検討をすすめた結果、今年度中の議会で改定案を提出する運びとなりました。
- 本日の説明会は、改定案の概要のほか、水道事業の現状、課題及び将来像をご提示の上、改定の必要性を改めてご説明させていただくものです町民の皆様には更なる負担をおかけすることとなりますが、何卒ご理解・ご協力をいただきますようお願いいたします。

目次

1. 料金改定の背景
2. 水道事業の現状及び課題
3. 料金改定率の算定
4. 料金改定案の概要
5. 水道事業の将来見通し
6. 今後のスケジュール

Ⅰ．料金改定の背景

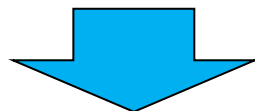
真鶴町水道事業の沿革

年 月	事 項
1928年6月	水道事業の創設認可を受け給水開始（磯崎水源）
1951年4月	第1次拡張事業認可（計画給水人口7,700人）
1956年6月	第2次拡張事業認可（給水人口等の変更8,000人）
1959年3月	第3配水池完成 第3次拡張事業認可（給水人口等の変更10,000人）
1962年12月	第4次拡張事業認可（計画1日最大給水量の変更3,000m ³ ）
1964年10月	江之浦水源池完成
1965年4月	料金改定
1969年2月	第3配水池完成（増設）
1969年3月	第5次拡張事業認可（給水人口、1日最大給水量の変更）
1974年9月	料金改定
1974年11月	岩2号水源池完成
1976年4月	料金改定
1976年6月	岩1号水源池完成

年 月	事 項
1976年9月	第6次拡張事業認可（計画1日最大給水量の変更8,000m ³ ）
1977年3月	第4配水池完成
1981年6月	料金改定
1986年3月	用留配水池完成（湯河原受水用） 枇杷窪中継池完成
1986年10月	料金改定
1988年11月	棚子下水源池完成 細山第1配水池完成
1989年11月	大猿山調整槽完成
1990年1月	岩2号水源池完成（増設）
1990年2月	山下配水池完成
1990年3月	並松配水池完成
1990年4月	料金改定
1990年12月	新島配水池完成
1993年3月	第1配水池完成
1994年3月	第7次拡張事業認可（計画1日最大給水量等の変更9,000m ³ ）
1995年4月	料金改定

真鶴町水道事業の沿革

年 月	事 項
1996年3月	並松配水池完成（改築）
1997年3月	大猿山浄水場完成
2001年2月	江之浦水源池完成（改造）
2005年7月	料金改定（34.8%）
2010年10月	料金改定（9.9%）
2015年7月	第3配水池完成（改築）
〔2025年7月〕	料金改定（基本料金の20%）



- 水道事業の創設以来、人口増加に対応するための施設の増強と合わせて料金改定を行ってまいりましたが、直近の2010年10月以来、料金改定は約15年ほど行っておりませんでした。
- 本年7月からの基本料金20%値上げについても、値上げ分をそのまま減免のうえ国の交付金を充当しているため、実質的に町民の皆様の負担はないものとしています。また、値上げは臨時的なものであり、令和8年4月からの改定にあっては考慮しておりません（20%値上げを前提とせず、再度ゼロベースでの改定となります）。



全国の水道事業における課題

◆ 水道事業が抱える全国的な課題



職員数の減少

ピーク時と比較して、水道事業の職員数は約3割減少、下水道事業の職員数は約4割減少



施設の老朽化

高度成長期に整備された施設の更新が進んでいないため、管路の経年化率（老朽化）が年々上昇



料金・使用料収入の減少

人口減少や節水意識の高まり等を受け、水道料金・下水道使用料収入は減少していく見込み

（出典）

「ウォーターPPPパンフレット」

国土交通省水管理・国土保全局上下水道企画課

真鶴町のみならず、小規模市町村を中心として執行体制の脆弱化や老朽化施設の増大、人口減少等に伴う厳しい経営環境など、水道事業が抱える課題は深刻さを増しています。水道事業を維持可能なものとし、今後も町民の皆様に対して安定したサービスを提供するためには、こうした課題への適切な対応が必要となります。



真鶴町はどのような状況？

ヒト

- ・ 少ない職員で現場対応も含めた業務にあたっており、老朽管の更新業務のほか、料金改定や外部委託等、経営状況の抜本的見直しに係る検討が停滞
- ・ 技術職員は水道事業のほか、土木・下水道事業を兼務しており、専任者がいないほか、採用間もない職員が半数を占め、経験やノウハウが不足

モノ

- ・ 過去布設した水道管の老朽化が著しく進行し、基幹管路（配水本管）における耐震化率は2.1%（令和6年度末）と県内で最低水準
- ・ 老朽化に伴い、漏水発生件数は年々増加傾向
- ・ 今後10年で耐用年数を経過する（した）水道管が約59.2km（事業費で約63億円）

カネ

- ・ 令和4年度以降、継続的に収支赤字を計上
- ・ 令和4年度に資金ショート
の危機に陥り、一般会計から緊急的に5,000万円を借り入れて、資金水準の回復を図るも、令和6年度末には1,000万円を切る低水準に再び陥るとともに、利益剰余金全体もマイナスに転じる

課題（モノの早期更新）がはっきりしている一方で、ヒトもカネも不足し、事業を進められない状況であるため、事業に必要な資金の確保として料金改定（値上げ）が必要です。



主な改定の目的

★ 適正な料金水準の設定

⇒人口減少社会においては、水需要の減少により、水道料金収入は年々減少していきます。

一方で、施設の老朽化等に伴う漏水の発生等により、修繕費等の支出は年々増えており、物価高騰等の経済情勢も相まって、近年はその傾向が特に顕著になっています。

膨らんでいく事業費を賄うため、適正な料金水準の検証が必要です。

★ 耐震化率向上・施設更新のための資金確保

⇒真鶴町の主要な水道管の耐震化率は、神奈川県内で最も低い水準（2.1％）となっています。

激甚化・頻発化する自然災害に対し、発生する被害を最小化していくために、水道管の早急な耐震化が求められており、料金改定により必要な資金を確保します。

上下水道料金審議会における答申

◆ 令和5年2月2日付け答申書抜粋

1. 料金体系

現行の口径別の10 m³までの基本料金及び10 m³超に対する従量制とした料金体系のままとする。

2. 料金改定

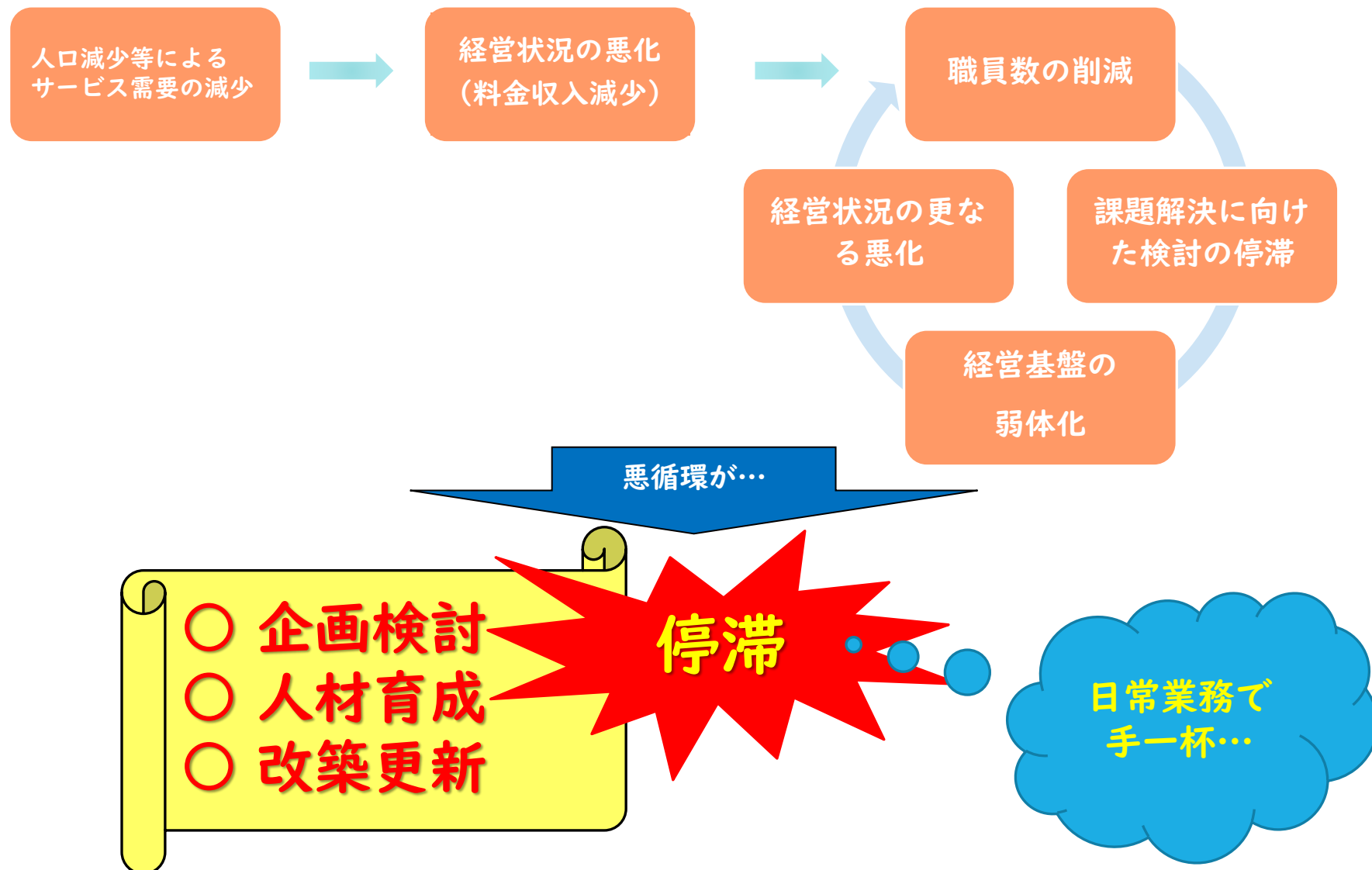
令和3年度及び令和4年度の経営状況や昨今の燃料費等の高騰を考慮すると、料金改定の必要性は理解するところであり、真鶴町水道事業の独立採算制の確保には最低でも基本料金 20%及び超過料金の5%の料金改定が必要である。しかし、改定率の検討については、基本料金及び超過料金のバランスや、昨今の超過料金収入の減収等を考慮しながら進めること。

将来的な資金不足等を見据え、真鶴町上下水道料金審議会に諮問したところ、令和5年2月に「**料金改定の必要性あり**」の旨の答申をいただいています。



2. 水道事業の現状及び課題

【ヒト】の現状



2 水道事業の現状及び課題

【参考】令和6年度水道事業決算審査意見書（抄）

…水道事業会計に係る決算案については、年度末である3月31日をもって会計を閉じ、5月31日までに町長に提出することと定められているが、大幅な遅延が発生した。

その原因は、企業会計に係る知識を十分に有した職員がいないことが主であり、さらに他部署を含め町職員の中にそのような人材がほぼいないと推測されることから、企業会計に係る知識を有した外部人材の採用、地域活性化起業人のノウハウを活用すること等による手当が急務である。…

…水道事業は、いわゆる経費をこれ以上圧縮できる状況にはなく、更に人口減少に伴う水需要の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及による収入減が見込まれることから、令和7年7月より水道基本料金の20%値上げを行なうことになったが、その効果は現状の事業環境を維持するのが精一杯であり、先送りされている工事の施工、事務処理の正確性向上、十分なチェック体制実現に必要な経費を支出するには不十分であると言わざるを得ない。…

…また、事務処理面では、誤処理の再発防止のために、担当職員の企業会計に対する理解を深めるとともに、事務手順の整備を速やかに進めることが必要である。

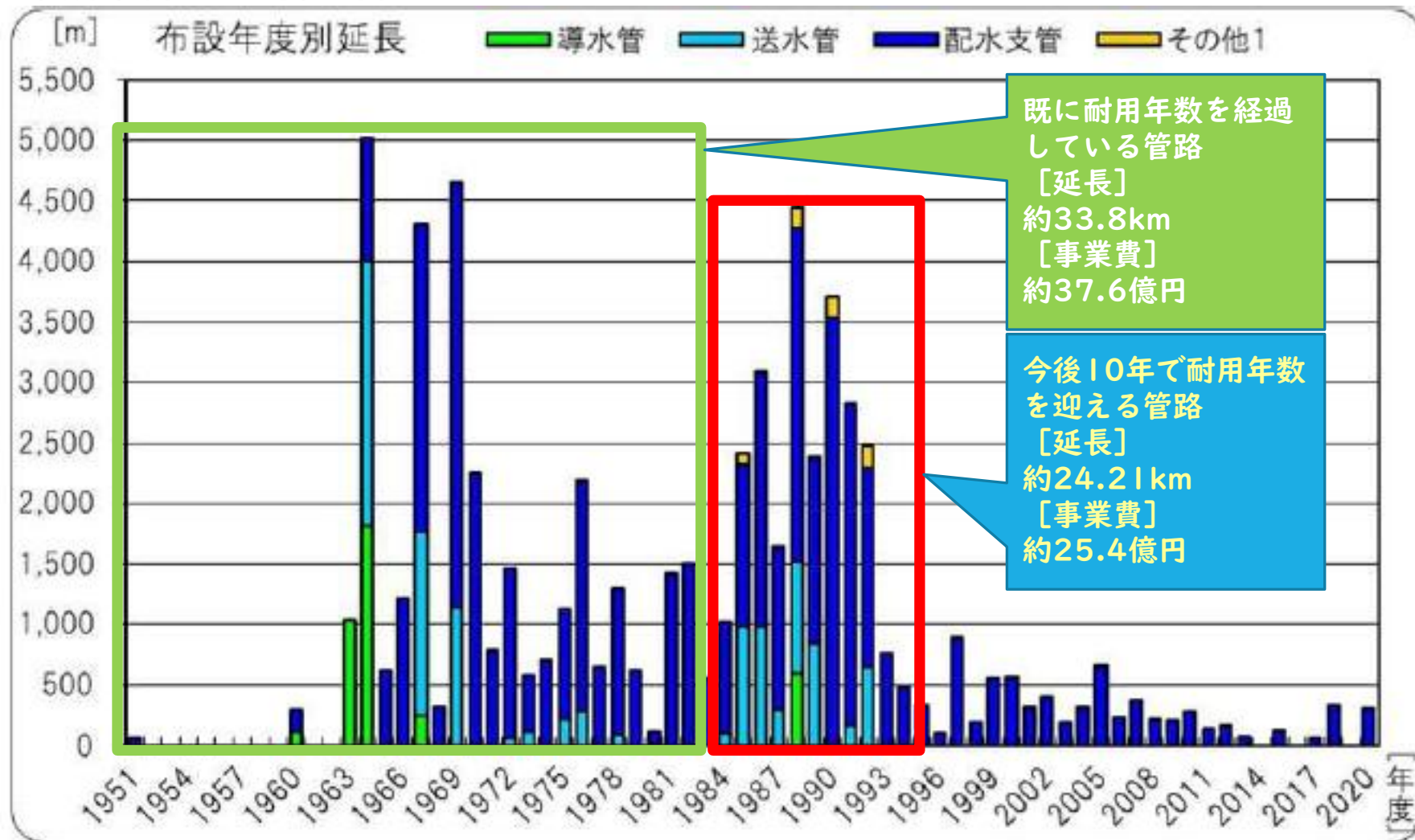
次に、これまでの決算審査意見書において、度々指摘してきたが、配水量（配水地から送り出された水量）に対する有収水量（水道料金の対象となった水量）の割合を示す有収率が引き続き低下しており、令和6年度は約67%にまで低下した。

低下の原因の最も大きなものとして、いわゆる漏水が考えられるが、漏水箇所の特特定が来ていないのが現状であり、この点についても、人員不足が主因と思われるので、速やかに対応することが必要である。…

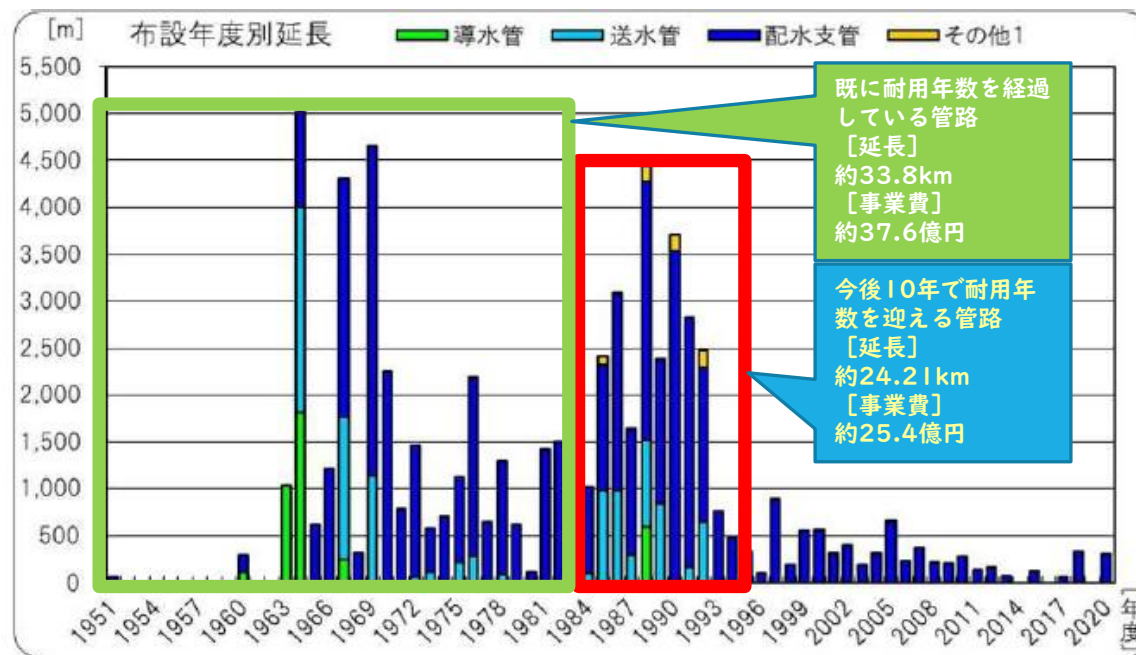
町の監査委員から、
【ヒト】の課題について、量的にも質的にも不足している現状を指摘されています

【モノ】の現状

◆ 布設年度別水道管延長



【モノ】の現状

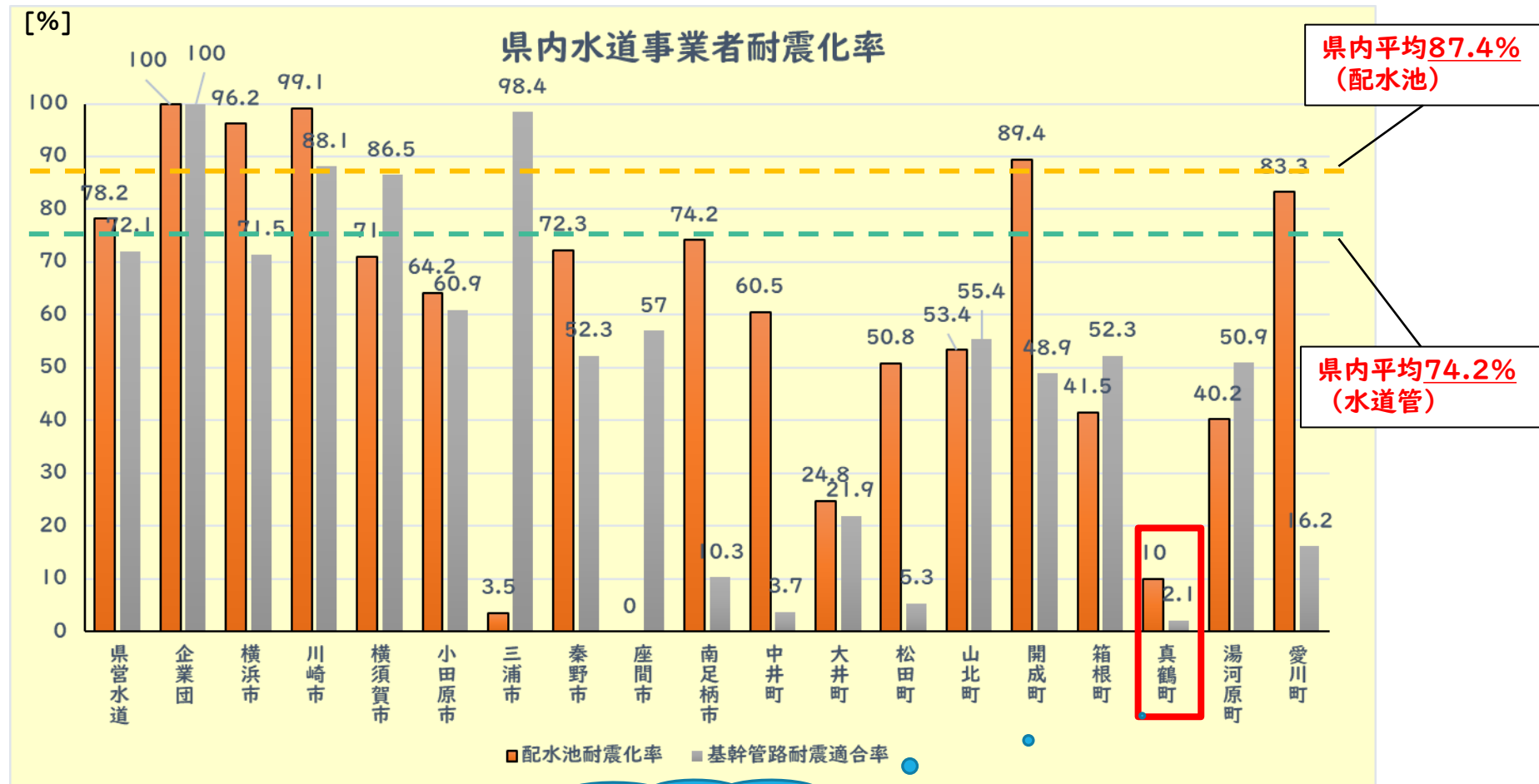


- 1964年度から1969年度までに布設され50年以上が経過している管路が多く、次に1984年度から1992年度までに布設された管路が多くなっています。
- 水道管の一般的な耐用年数は40年とされており、**耐用年数を過ぎた管が多く、老朽化が進んでいることとなります。**
- 今後、耐用年数を経過した管は計画的に更新し、耐震性能を確保する必要があります。



【モノ】の現状

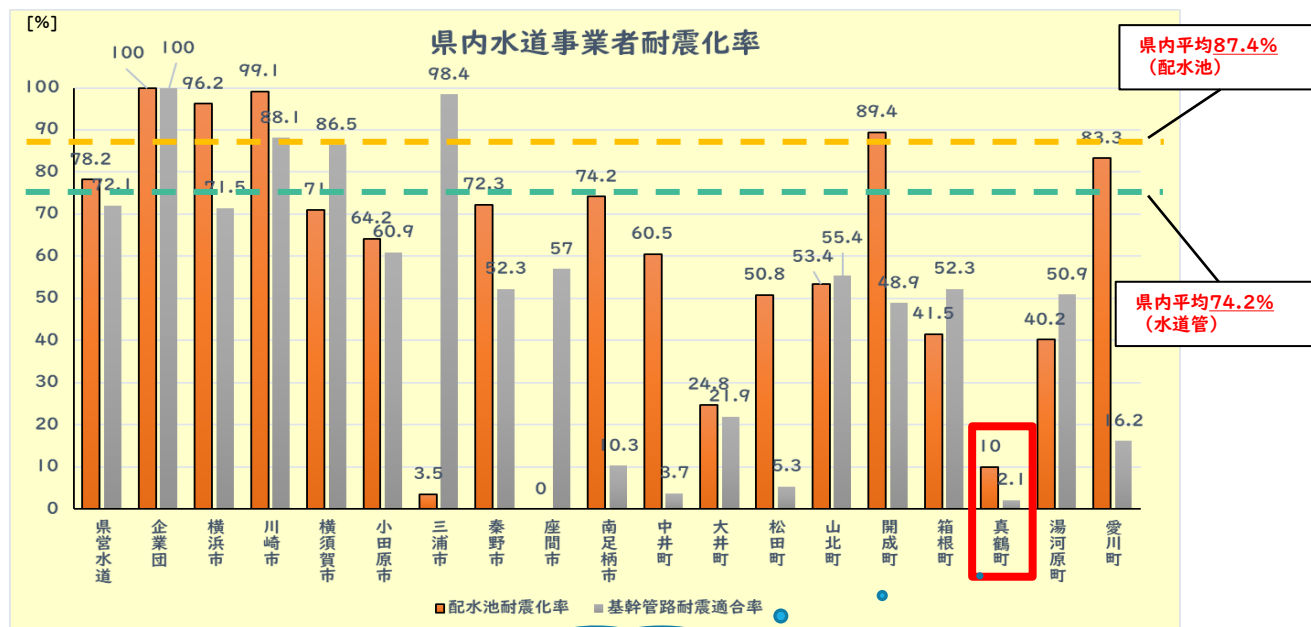
◆ 県内水道事業者の水道施設耐震化状況（令和5年度末）



いずれも県内最低水準

「令和5年度 神奈川県の水道」
神奈川県健康医療局生活衛生部生活衛生課 をもとに当町作成

【モノ】の現状



いずれも県内最低水準

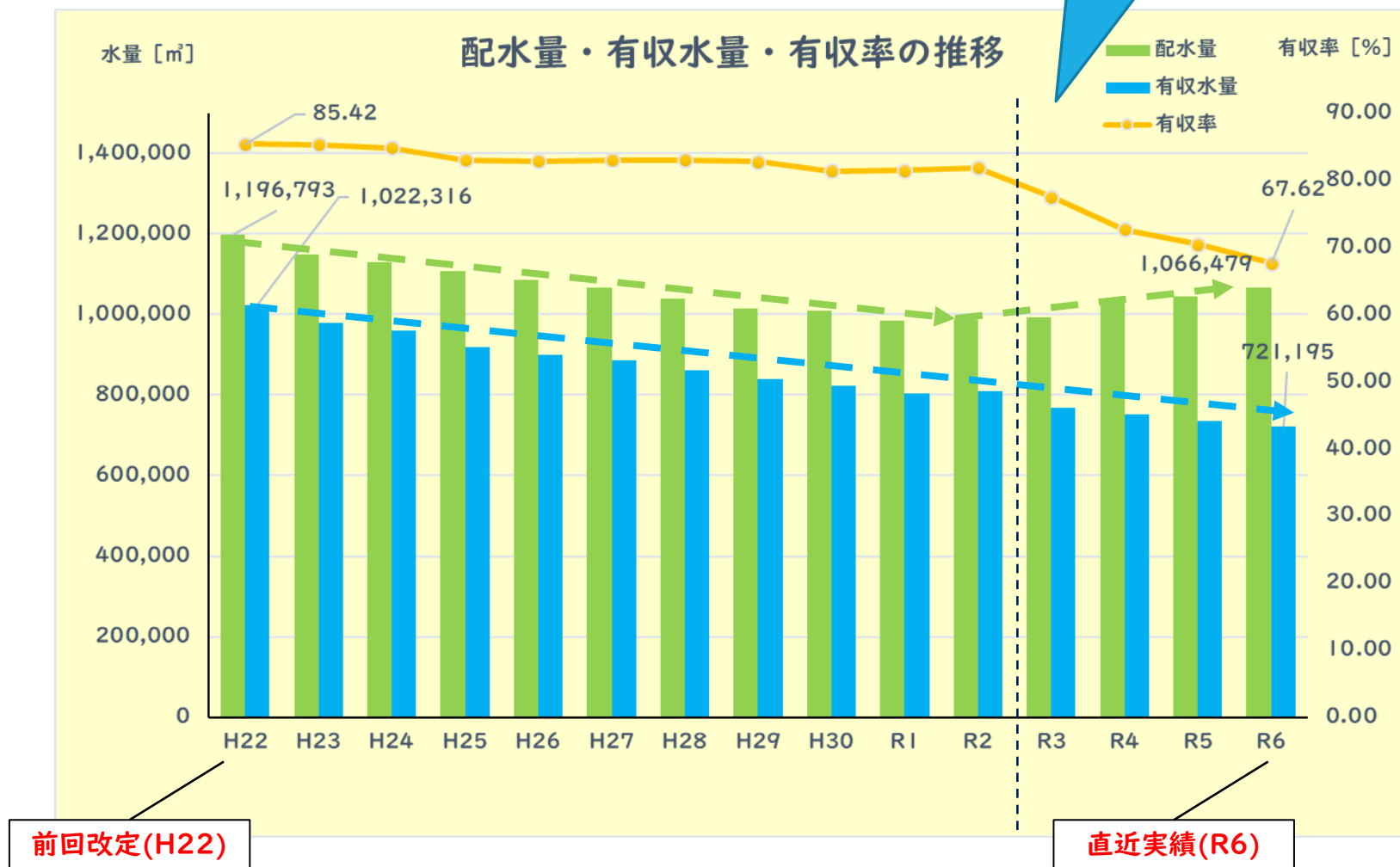
基幹管路（導水管や配水本管）の耐震化率は県下最低水準（2.1%）であり、管路以外の水道施設も低い水準にあることから、管路も含めた水道施設全体の強靱化（改築更新）が急務となっています。



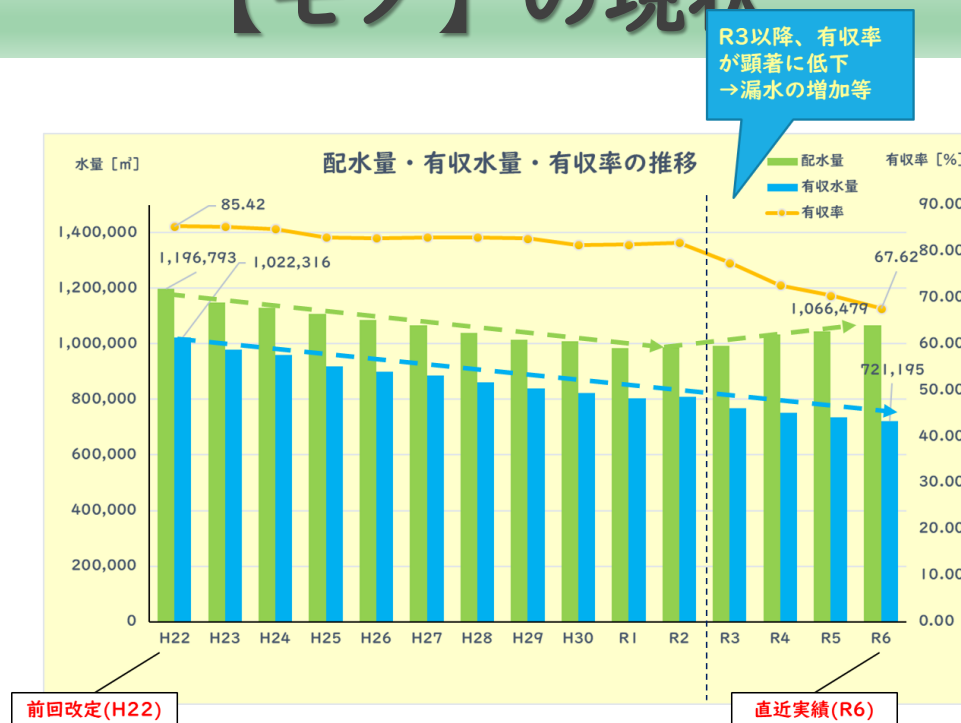
【モノ】の現状

R3以降、有収率が
顕著に低下
→漏水の増加等

◆ 水量・有収率の推移



【モノ】の現状



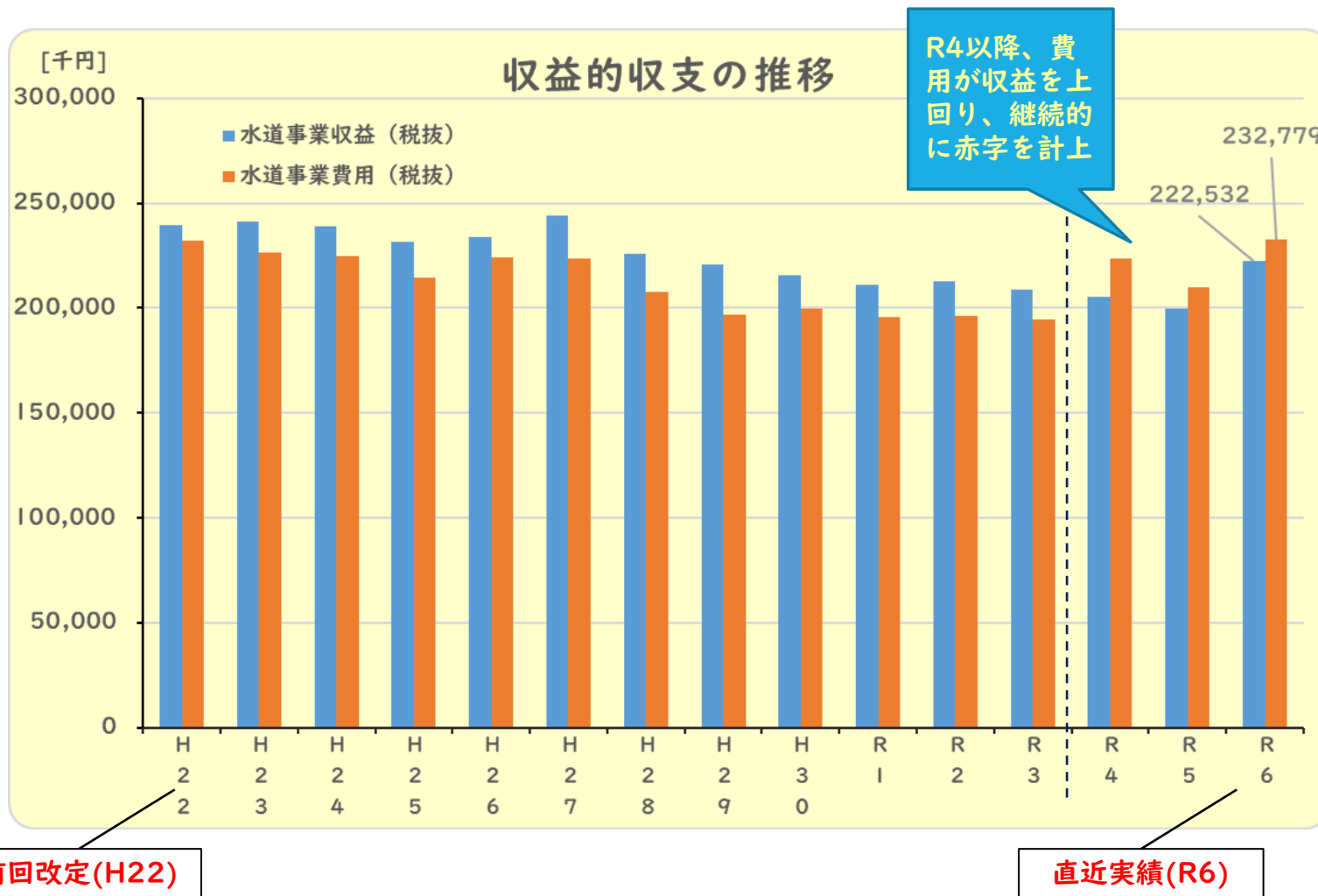
○ 人口減少等に伴い、配水量（送った水の量）と有収水量（お客様に届けた水の量）は共に逡減していくことが一般的ですが、**近年は有収水量が逡減する一方で、配水量は逡増しており、有収率が低下しています。**

○ **有収率低下の要因としては、老朽化による漏水が考えられます。**



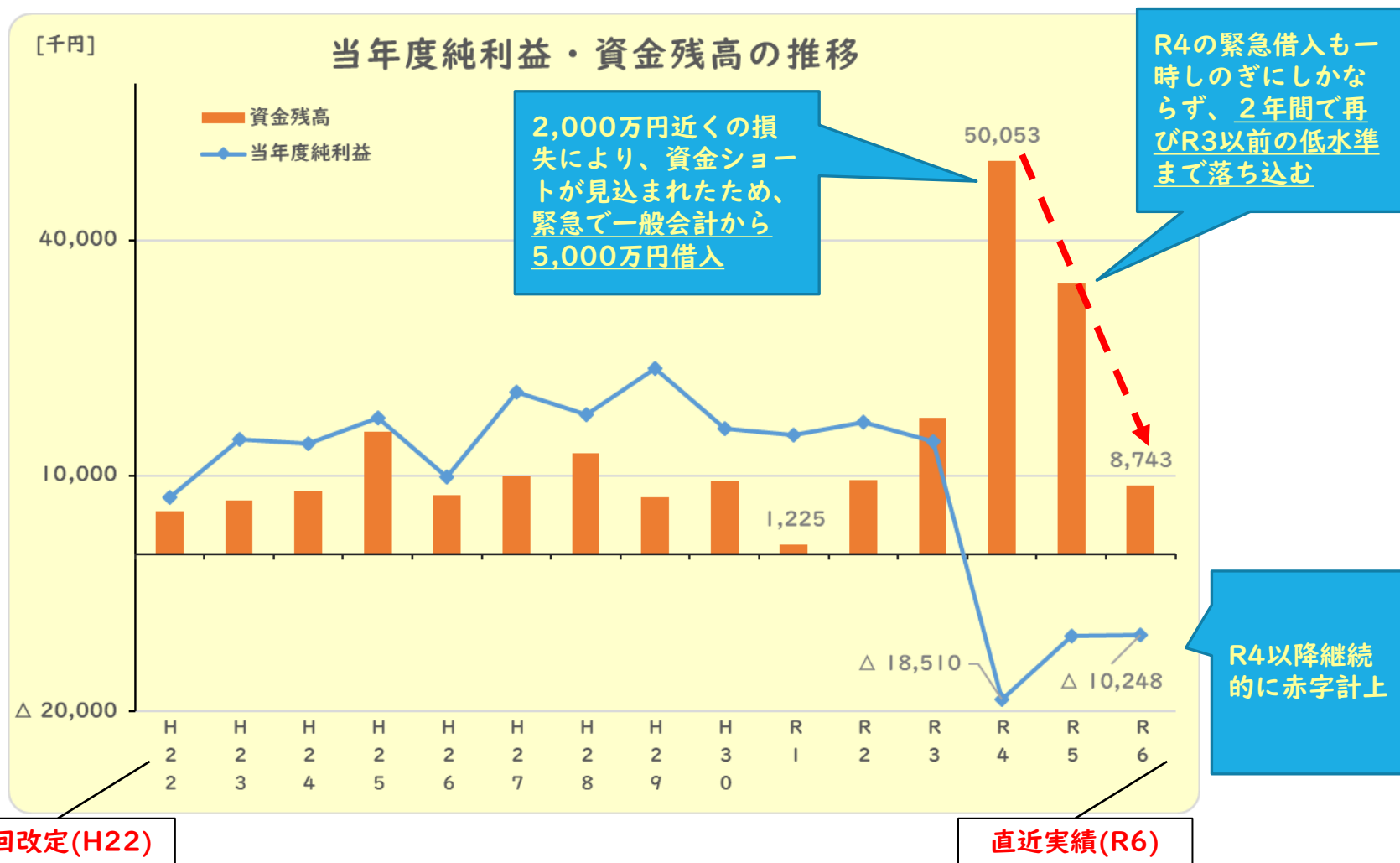
【カネ】の現状

◆ 収益的収支の推移



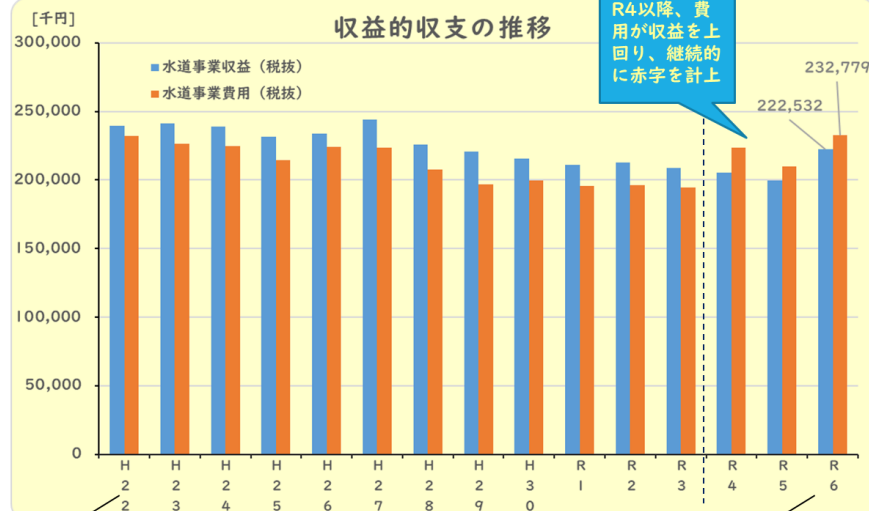
【カネ】の現状

◆ 純利益・資金残高の推移



【カネ】の現状

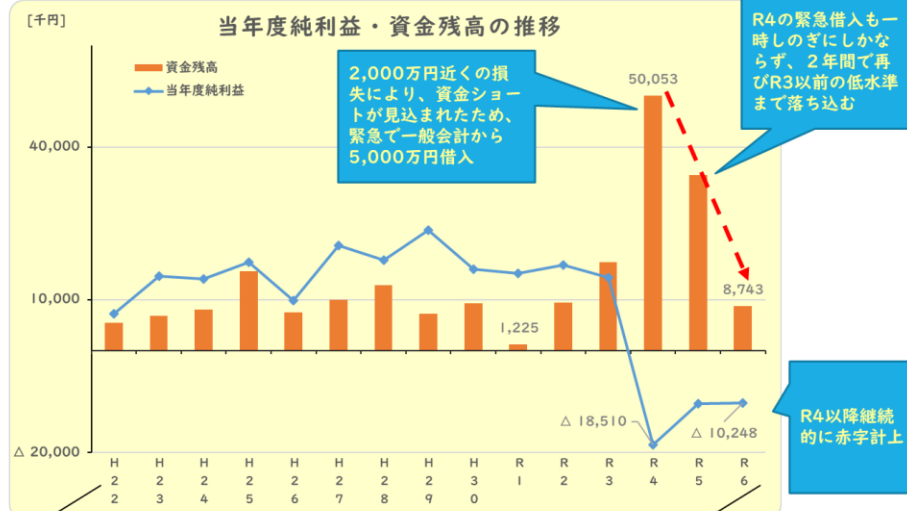
収益的収支の推移



前回改定(H22)

直近実績(R6)

当年度純利益・資金残高の推移



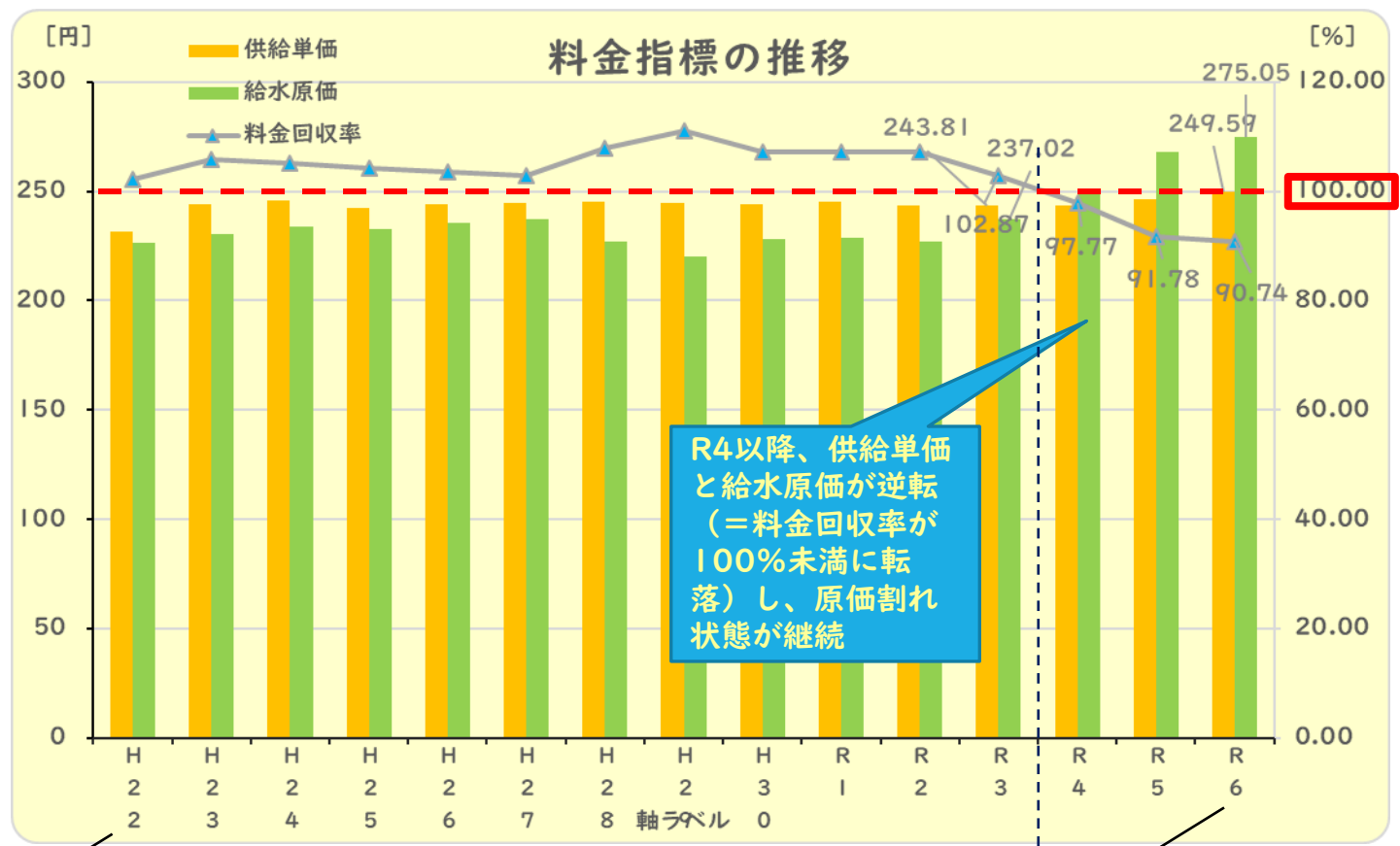
直近実績(R6)

- 人口減少等に伴う有収水量の逡減により、水道事業収益も減少してきた一方で、近年の物価高騰や漏水の増加等により、水道事業費用は増加する傾向にあり、令和4年度以降赤字に転落しています。
- 資金残高は常に低水準にあり、令和4年度には大幅な赤字計上により資金ショートが見込まれたことから、緊急に一般会計から5,000万円を借り入れましたが、2年間で再び以前の低水準に落ち込んでいます。
- 本来、独立採算制で運営されるべき水道事業において、**一般会計から資金補填をすべきではなく、赤字や資金の補填は水道料金収入の改定により賄う必要があります。**



【カネ】の現状

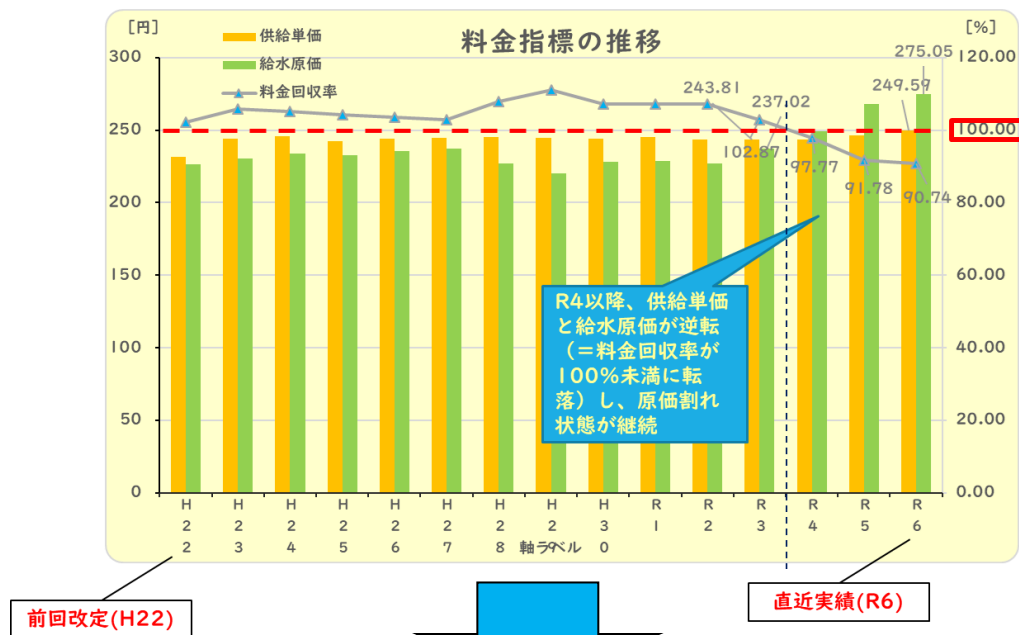
◆ 料金指標の推移



前回改定(H22)

直近実績(R6)

【カネ】の現状

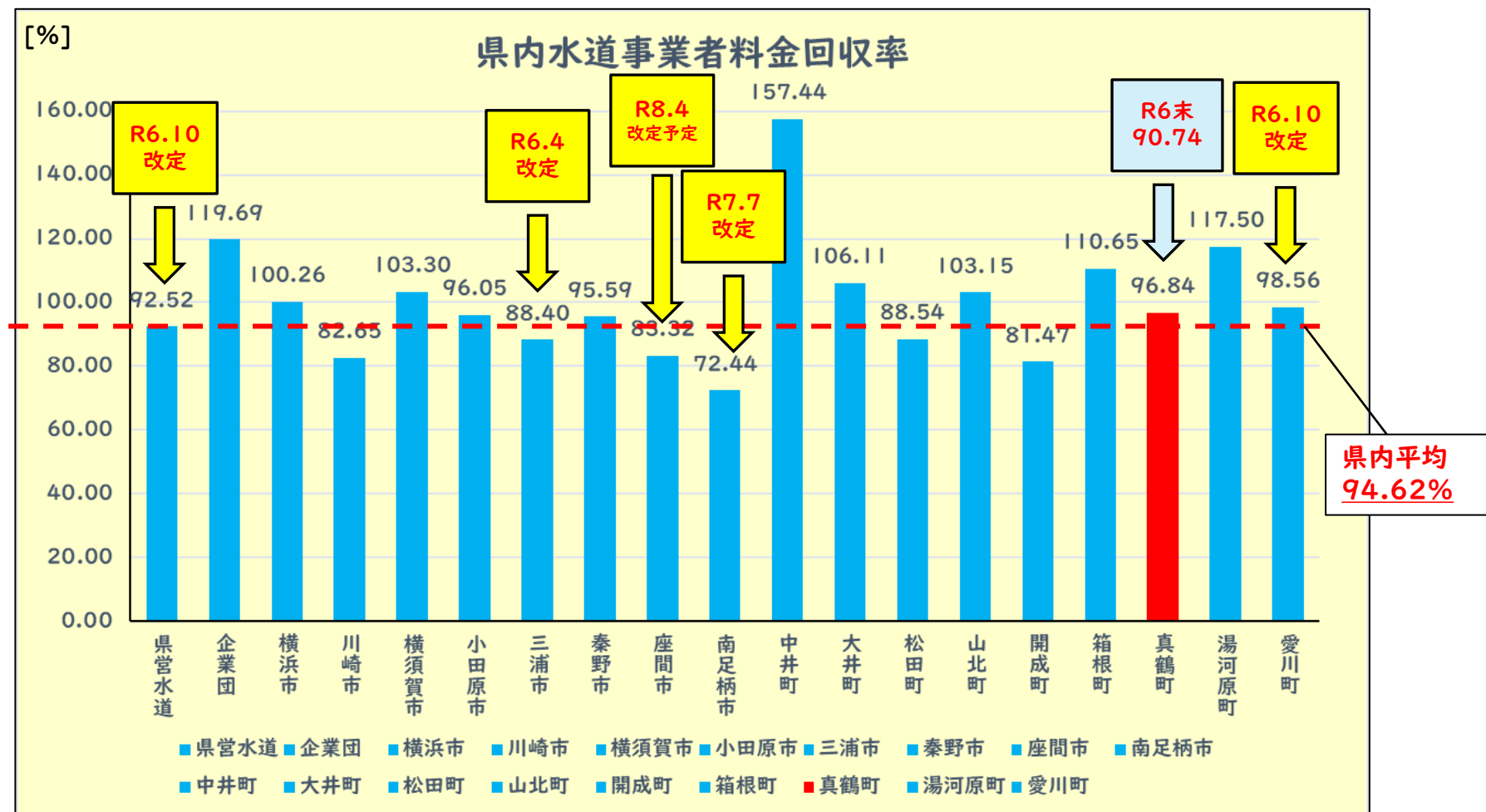


- 料金水準が適正かを図る指標として、**供給単価（水道水 1 m³あたりで得られる収入）**、**給水原価（水道水 1 m³あたりを提供するために要した費用）**及びそれらの比率である**料金回収率（100%以上が望ましい）**があります。
- 前回の改定以降、令和3年度までは「供給単価＞給水原価」となっており、水量 1 m³あたりの収入が支出を上回っていましたが、**令和4年度以降は「供給単価＜給水原価」の状態に陥り、水の供給に必要な原価を収入で賄えていない状況になっています。**
- これにより、「供給単価÷給水原価」で算出される料金回収率が、令和4年度以降100%を割り、その水準は年々低下しています（令和6年度で90.74%まで低下）。



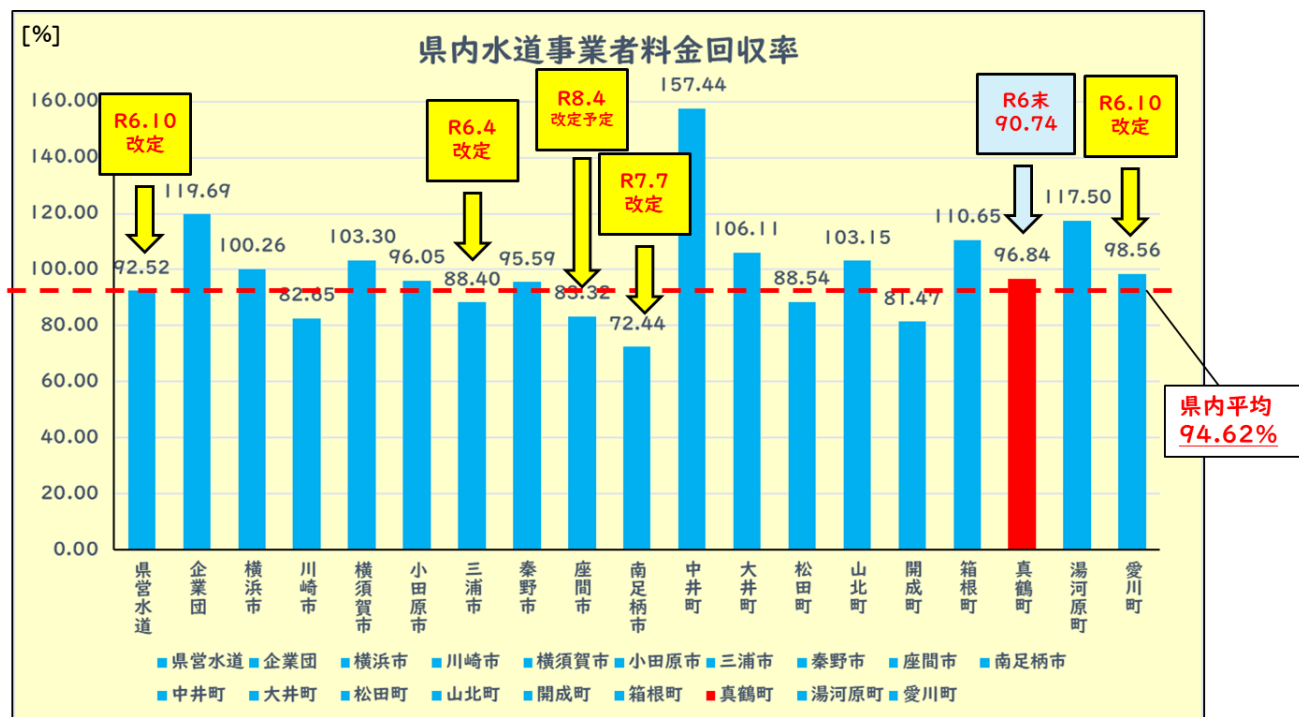
【カネ】の現状

◆ 県内水道事業者の料金回収率（令和5年度末）



「令和5年度 神奈川県の水道」
 神奈川県健康医療局生活衛生部生活衛生課 をもとに当町作成

【カネ】の現状



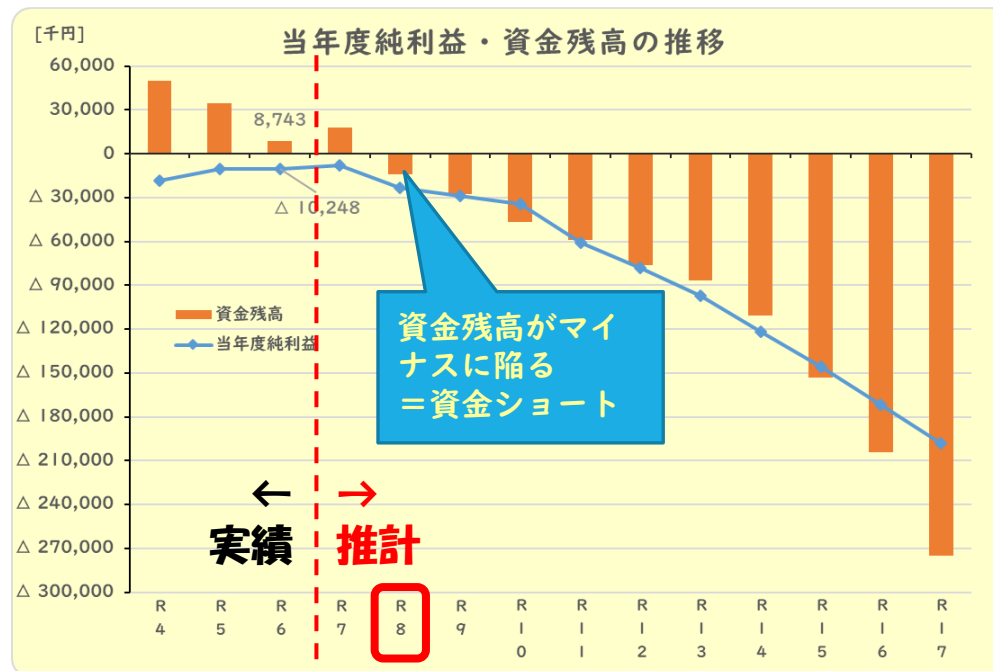
「令和5年度 神奈川県の水道」
神奈川県健康医療局生活衛生部生活衛生課 をもとに当町作成

- 令和5年度末時点で料金回収率が100%を下回っている（原価割れとなっている）水道事業者は、その後次々に料金改定（値上げ）を行っています。
- これまでお示ししてきたとおり、当町においても値上げは避けられない状況となっています。



このまま値上げしないとどうなるの？

◆ 資金残高シミュレーション（改定をしなかった場合）



- 値上げせずに事業を継続した場合、赤字が継続するとともに、**令和8年度に資金ショート**が見込まれ、民間企業でいう「**破綻**」となる見込です。
- 令和4年度のような一般会計からの緊急かつ例外的な借入は、一般会計側の財政事情も厳しくなっていることや、そもそも水道事業が「**独立採算制**」による運営が原則とされていること（後出）を踏まえると、もはや再度の借入はできません。



このまま値上げしないとうなるの？

◆ 漏水や浸水被害



【令和7年 給水管漏水】
真鶴字狐塚地内漏水（町道真第567号線）







【令和6年 配水管漏水】
真鶴字山下地内漏水（県道739号線）

激甚化・頻発化する自然災害のほか、日常的に発生している漏水への対策として、【モノ】である老朽管の更新及び耐震化が急務の状況ですが、【カネ】の不足により工事をするができなくなり、漏水がさらに頻発化していくほか、災害に強い水道を作ることができなくなります。



既に高いのにまた高くなるの？

水道料金	低	高	
立地			立地によっては水道料金が高くなる ・水源の水質が悪い ・水源からの距離が遠い ・高低差が多い
人口密度	高 	低 	人口密度が低いと料金が高くなる ・家が点在していてもそのエリアに水を届けるための水道管は必要 ・少ない人数でコストを負担することになる

(出典)

令和5年3月「いま知りたい水道」
厚生労働省医薬・生活衛生局水道課

高料金の原因

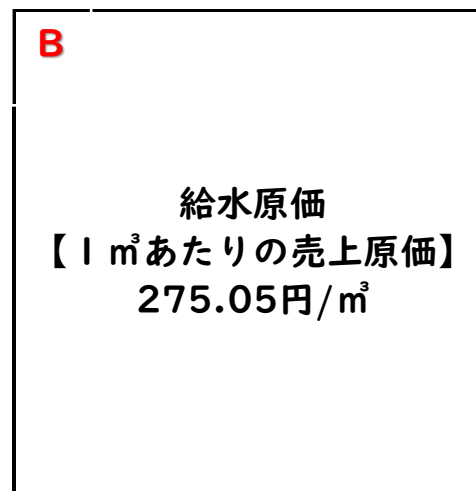
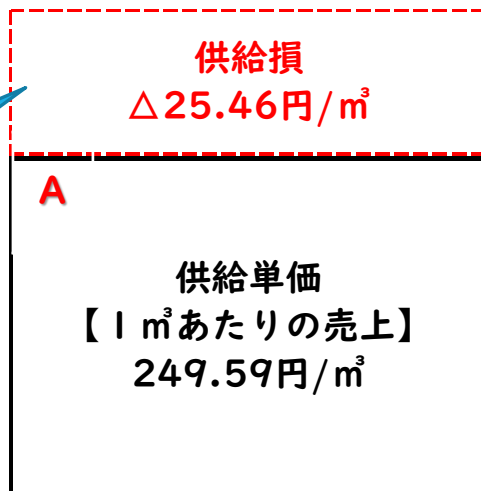
- 真鶴町の水道料金は県下でも高水準にあり、改定前の状況で既に県内で**2番目**に高い料金単価となっています。
- 真鶴町は起伏が激しいという地理的特性のほか、県内唯一の過疎市町村の指定を受けており、これらがいずれも水道料金を高く設定せざるを得ない原因となっています。



本当に値上げが必要なの？

◆ 令和6年度の料金回収率

1 m³供給する度に25.46円の赤字が生じている状況です



料金回収率

@ $A/B = 90.74\%$
(100%以上が望ましい)

- 水道料金改定をしなければ、令和8年度に資金ショートを引き起こす見込みとなっています（前述）。
- このほか、料金水準が適正か（値上げが必要か）どうかを図る指標として、供給単価（水道水1 m³あたりで得られる収入）と給水原価（水道水1 m³あたりを提供するために要した費用）の割合である料金回収率があります。
- 令和4年度以降、真鶴町の料金回収率は100%を下回っていることから、いわゆる「原価割れ」状況に陥っており、水道水を供給すればするほど赤字が膨らんでいく状況であるため、一刻も早い料金改定が必要です。



値上げせずに何とかできないの？

- 水道事業者は法令上「地方公営企業」といい、地方公共団体が経営する企業として、民間企業に近い事業運営がされています。
- 道路・公園のような一般行政事業とは異なり、公共サービスの受け手が水道使用者に特定されることから、水道事業に係る経費の財源は、水道使用者から受け取る料金収入を原資とした「独立採算制」によることとされており、一部の例外を除き財源に税金を投入することはできません（令和4年度の借入は緊急かつ例外的な措置）。
- したがって、事業の実施に必要な資金が、現状の水道料金収入では不足する場合には、料金改定をしなければなりません。

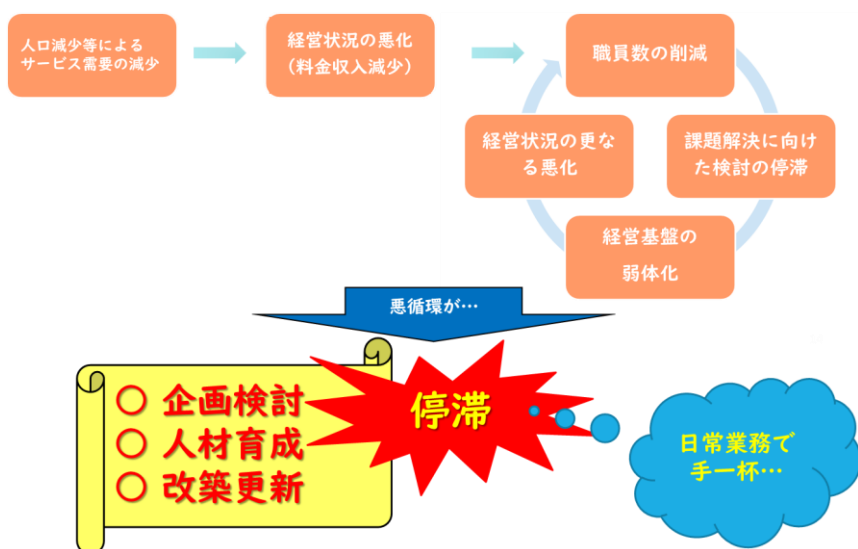


水道事業で
必要な資金
を確保する
ためには、
料金改定が
必要です



なぜ今まで値上げをしなかったの？

- これまでお示ししてきたとおり、平成22年10月を最後に、真鶴町では水道料金の改定（値上げ）を行ってきませんでした。
- 当時の料金改定以降も資金残高は常に低水準にあり、災害等の非常時に対応できる資金が確保できていたとは言い難く、**継続的に料金改定の必要性は検証すべきであり、遅くとも、料金回収率が100%を下回ったり、多額の純損失を計上した令和4年度以降は速やかに料金改定を行うべきところでした。**
- この点、町政の混乱に伴う職員の大量退職による人材不足や、町長の交代に伴う改定方針の変更等により、改定案の検討が思うように進まず、**その間にも経営状況は益々悪化していき、結果的に今回のような大きな改定率となってしまいました。**



「企画検討」業務の中で料金改定や広域化に係る取組を進めていくべきところ、

- ・ 名簿問題に伴う町政の混乱
- ・ 町長交代による改定方針の変更

等により、料金改定を検討できる余裕のある人材が少なかったり、改定案が大きく変わったりしたことが、改定が遅れた大きな要因となっています。



現状と課題のまとめ

- 昨今の人口減少等に伴う水道料金収入の減少や急激な物価高騰等の影響により、真鶴町の水道事業は【ヒト】【モノ】【カネ】いずれの経営資源も厳しい状況にあるほか、現在の料金水準は既に原価割れの状況となっており、適正な料金水準を検討する時期が到来しています。
- 人口推計等を踏まえれば、このような状況は、今後ますます深刻化していくことが見込まれており、改定をせずに現行の料金水準を継続した場合、令和8年度に資金ショートが見込まれる等、事業の存続性すら危ぶまれる状況に陥ることとなります。
- 特に、モノ（水道管等）の早期更新は、町民の皆様の生命にも直結する重大な課題であることから、皆様に将来にわたって安全・安心な水道水を供給し続けるためにも、料金改定の必要性につきご理解をいただきますようお願いいたします。

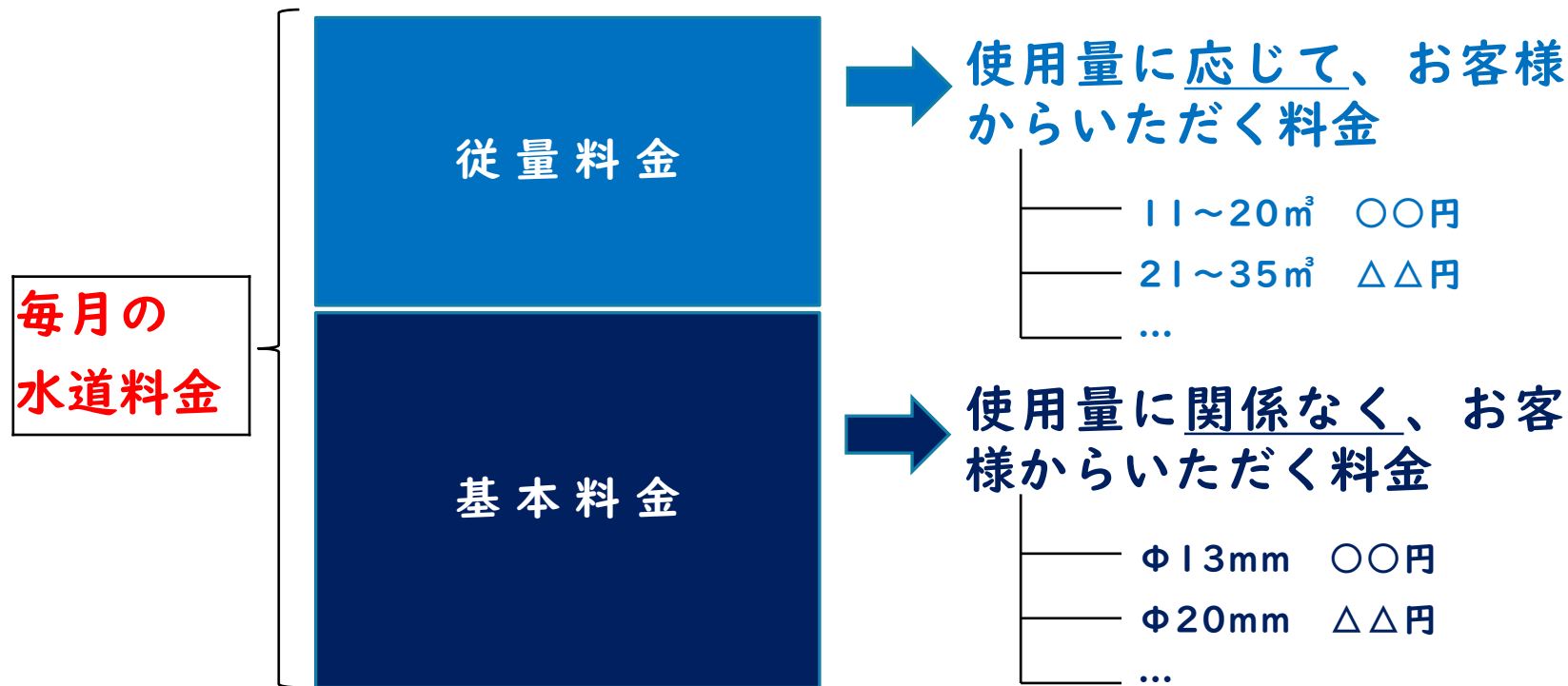
皆様にはご負担をおかけすることとなりますが、ご理解のほどよろしくお願いいたします。



3. 料金改定率の算定

水道料金の体系

◆ 真鶴町の水道料金体系

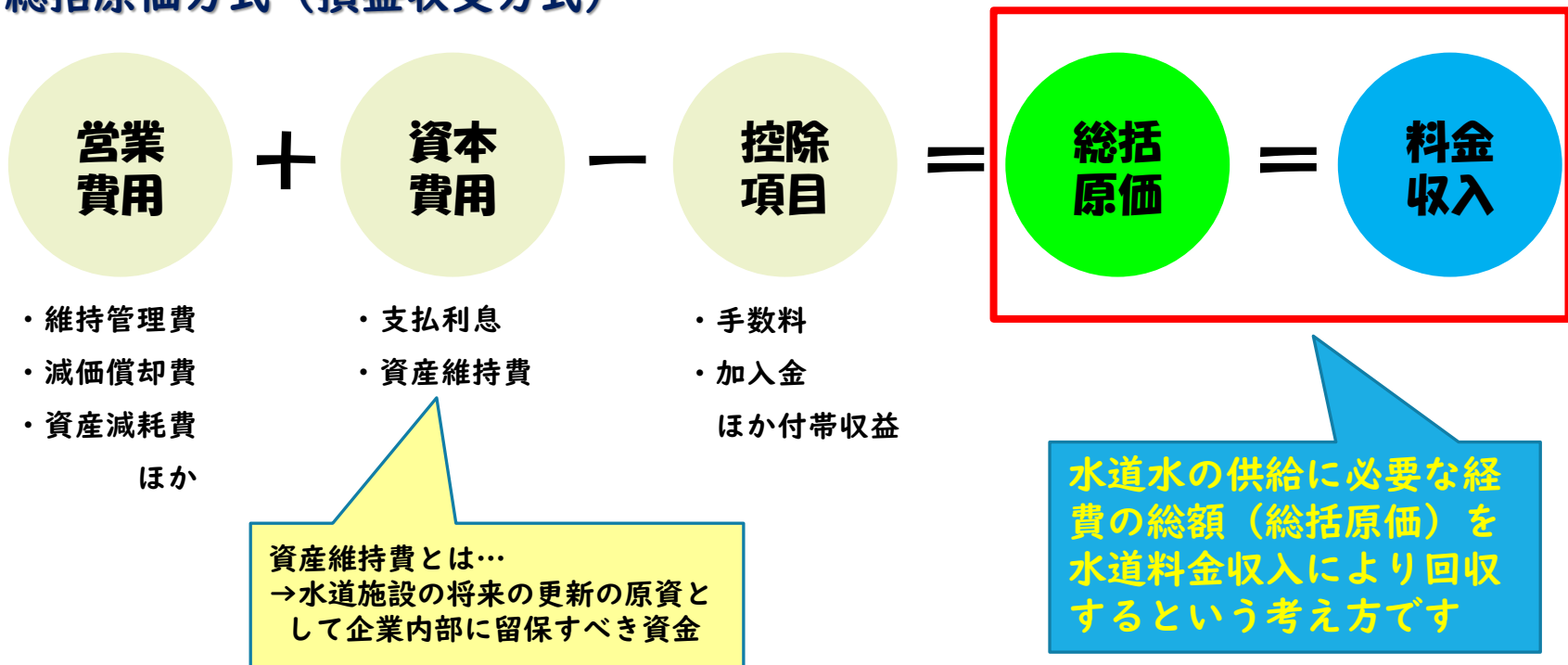


- 真鶴町においては、全国で一般的な「基本料金」と「従量料金」の「**二部料金制**」による料金体系を採用しています。
- 基本料金については、量水器の口径により料金が異なる「**口径別料金体系**」となっています。



目標水準の設定（総括原価方式）

◆ 総括原価方式（損益収支方式）



- 料金改定における改定率（値上げ幅）を検証する際は、法令上の水道料金算定方法である「**総括原価方式**」と呼ばれる方法で行います。
- 水道水の供給に必要な経費とされる総括原価（営業費用＋資本費用－控除項目）を算定し、かかる**経費総額と料金収入総額が一致するような料金水準**を検証することとなります。



水道料金算定に係る法令上の規定

◆ 水道法第14条

(供給規程)

第十四条 水道事業者は、料金、給水装置工事の費用の負担区分その他の供給条件について、供給規程を定めなければならない。

2 前項の供給規程は、次に掲げる要件に適合するものでなければならない。

一 料金が、能率的な経営の下における適正な原価に照らし、健全な経営を確保することができる公正妥当なものであること。

二～五 (略)

3 前項各号に規定する基準を適用するについて必要な技術的細目は、国土交通省令で定める。

4～7 (略)

◆ 水道法施行規則第12条

(法第十四条第二項各号を適用するについて必要な技術的細目)

第十二条 法第十四条第三項に規定する技術的細目のうち、地方公共団体が水道事業を經營する場合に係る同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。

一 料金が、イに掲げる額とロに掲げる額の合算額からハに掲げる額を控除して算定された額を基礎として、合理的かつ明確な根拠に基づき設定されたものであること。

イ 人件費、薬品費、動力費、修繕費、受水費、減価償却費、資産減耗費その他営業費用の合算額

営業
費用

ロ 支払利息と資産維持費(水道施設の計画的な更新等の原資として内部留保すべき額をいう。)との合算額

資本
費用

ハ 営業収益の額から給水収益を控除した額

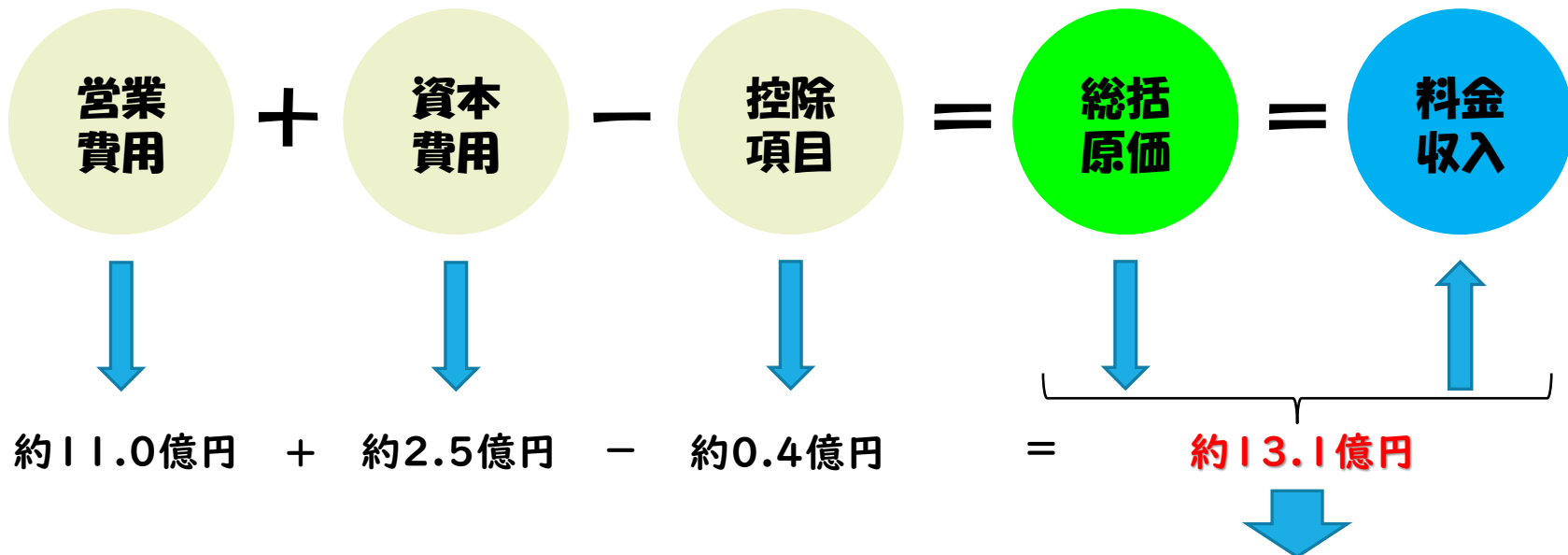
控除
項目

二 第十七条の四第一項の試算を行つた場合にあつては、前号イからハまでに掲げる額が、当該試算に基づき、算定時からおおむね三年後から五年後までの期間について算定されたものであること。

三～五 (略)

今後の総括原価の見込

◆ 算定期間中の総括原価



R8-R12の5年間における総括原価
＝5年間で必要となる水道料金収入

- 算定期間（総括原価の算定対象とした期間）は、水道法施行規則に基づき、令和8年度～令和12年度までの5年間としています。
- 算定期間中の総括原価は、人件費・材料費等については労務単価や物価上昇、老朽管の更新に伴う借入金の支払利息については金利上昇等、昨今の経済情勢を踏まえ合理的に算定しています。



3 料金改定率の算定

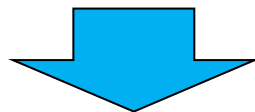
(参考) 総括原価内訳表

	決算			予算	見込 (算定期間)					単位：千円
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	算定期間合計
営業費用 (A)	190,892	201,768	203,731	210,740	228,904	209,857	216,032	220,725	228,100	1,103,618
維持管理費	121,368	133,088	137,218	145,341	165,179	146,105	146,844	147,490	148,310	753,928
原水、配水及び給水費	89,598	98,975	95,241	96,244	118,688	119,345	119,691	120,166	120,694	598,584
一般管理業務費	31,770	34,113	41,977	49,097	46,491	26,760	27,153	27,324	27,616	155,344
検針・集金関係費	2,802	2,929	2,582	2,902	2,956	3,012	3,069	3,127	3,186	15,350
量水器関係費	2,069	4,722	2,698	1,843	1,877	1,911	1,948	1,984	2,022	9,742
その他管理業務費	26,899	26,462	36,697	44,352	41,658	21,837	22,136	22,213	22,408	130,252
減価償却費	69,524	68,548	66,513	65,397	62,407	62,434	67,870	71,917	78,472	343,100
資産減耗費	0	132	0	2	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	6,590
資本費用 (B)	51,738	48,635	45,495	42,586	40,241	41,605	49,252	56,651	64,345	252,094
支払利息	8,977	8,070	6,887	5,956	5,095	4,971	8,634	12,019	15,677	46,396
資産維持費	42,761	40,565	38,608	36,630	35,146	36,634	40,618	44,632	48,668	205,698
費用合計 (C) = (A) + (B)	242,630	250,403	249,226	253,326	269,145	251,462	265,284	277,376	292,445	1,355,712
控除項目 (D)	△10,067	△6,563	△30,765	△13,958	△25,060	△5,060	△5,060	△5,060	△5,060	△45,300
総括原価合計 (E) = (C) + (D)	232,563	243,840	218,461	239,368	244,085	246,402	260,224	272,316	287,385	1,310,412
水道料金収入実績 (F)	182,994	181,252	180,005							
収入過不足額 (G) = (F) - (E)	△49,569	△62,588	△38,456							

料金改定率の算定

◆ 改定率の算定

算定期間中の総括原価平均 A	@ 1,310,412千円 ÷ 5年間	262,082千円
算定期間中の有収水量平均 B	@ (近年の有収水量実績や今後の人口推計をもとに算定した、算定期間中の有収水量見込) ÷ 5年間	665千 m^3
算定期間中の供給単価平均 C	@ $A \div B$	394.11円/ m^3
令和6年度供給単価実績 D	@ R6水道料金収入 ÷ R6年間有収水量	249.59円/ m^3
改定前後供給単価比 E	@ $C \div D$	158%
料金改定率 F	@ $E - 100\%$	58%



- 総括原価方式により算定した場合、全体の改定率は**58%（現行の1.58倍）**となります。
- 平成22年10月以来料金改定を行ってこなかったこと等が原因で、改定幅は大きなものとなってしまいます。



4. 料金改定案の概要

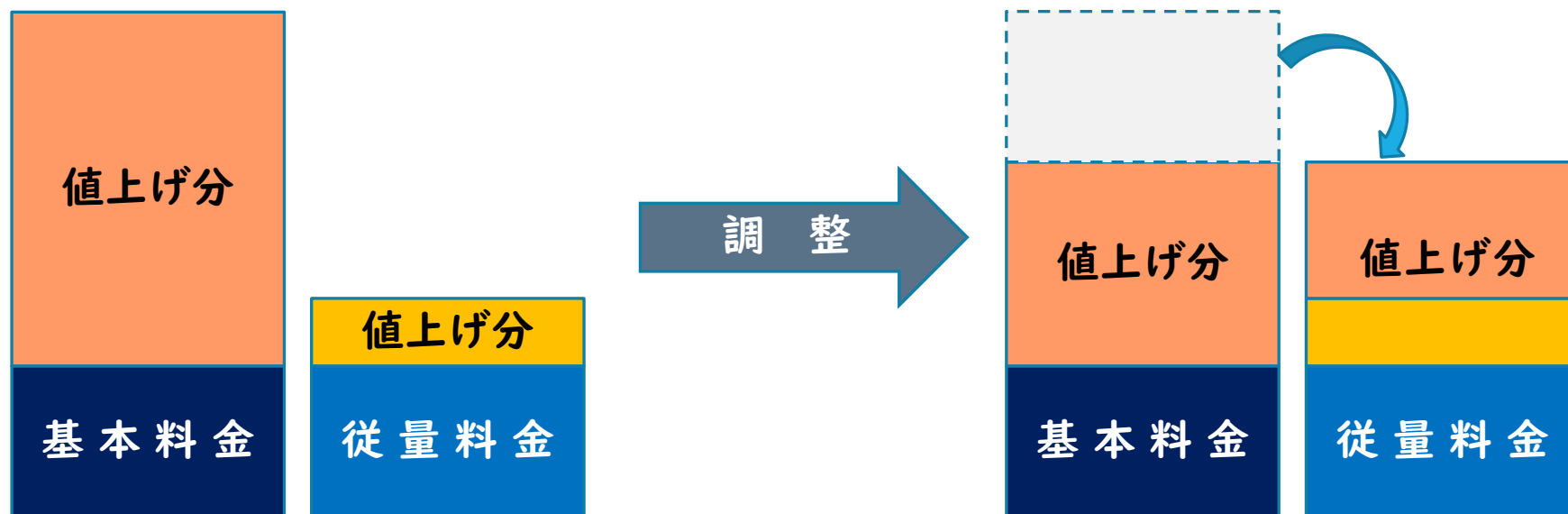
改定におけるポイント

- ◆ 基本料金と従量料金の均衡を図ります
- ◆ 改定率を20%抑えます
- ◆ 基本水量を撤廃します
- ◆ 13mmと20mmの料金格差を縮減します
- ◆ 改定率は令和6年度基準です

改定におけるポイント

◆ 基本料金と従量料金のバランスをとります

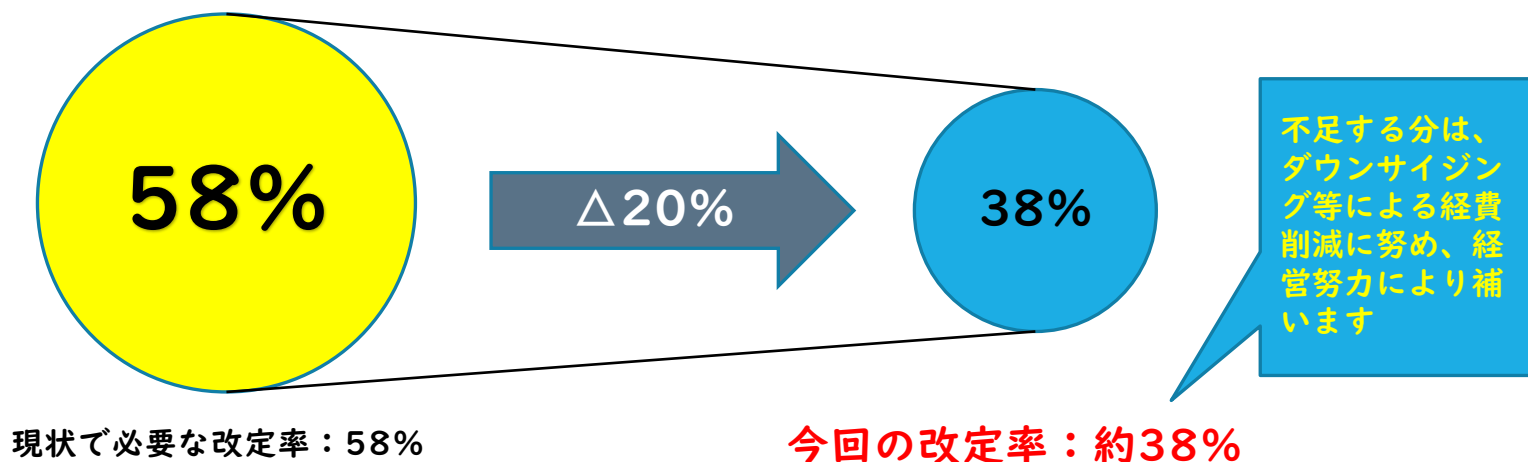
- 令和8年度～令和12年度までの5年間の事業運営に必要な料金改定率は全体で58%となり、これを経費の種類ごと基本料金と従量料金に配賦すると、基本料金で最大400%超（5倍以上）の改定が必要となります。
- しかしながら、全体で58%、かつ基本料金を重視した改定は、一般家庭における急激な負担増に繋がり、現実的に困難であるため、基本料金と従量料金の均衡を図りつつ必要な値上げを行うこととします。



改定におけるポイント

◆ 改定率を20%抑えます

- 今回、改定率が大きくなった原因としては、平成22年以来料金改定を行ってこなかったことのほか、当町における水道施設の利用率（最大施設能力に対する現実の稼働率）が低く、実際の水需要に対して施設の規模が過大となっていることが考えられます。
- 水道事業者として、効率的な水運用ができていない責任も踏まえ、今回の改定率は58%⇒約38%に抑えることとします。改定率の減少による資金不足等への対応は、施設規模の適正化（ダウンサイジング）を中心とした経費削減等、経営努力により補えるよう努めてまいります。

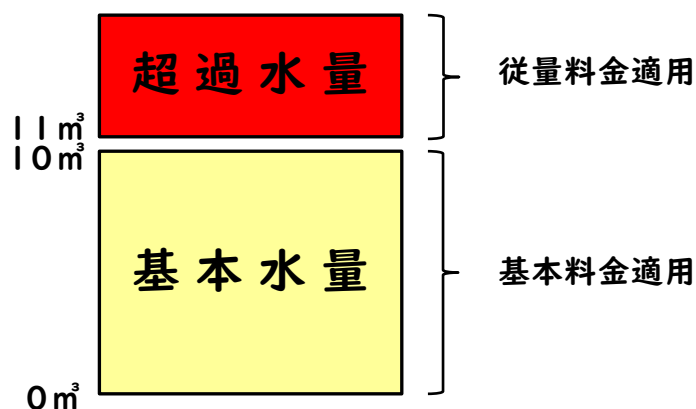


改定におけるポイント

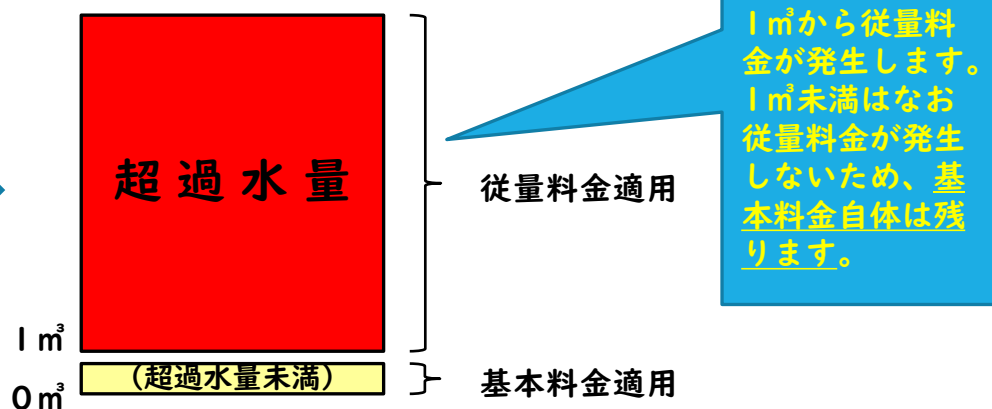
◆ 基本水量を撤廃します

- 従来、公衆衛生の向上及び生活環境の改善の観点から、1か月10m³までの使用水量を「基本水量」として、従量料金が発生しない水量段階に位置付けていました。
- 近年、節水意識の向上やライフスタイルの多様化等により、基本水量が10m³に満たない使用者が増加しているほか、節水努力が報われなかったり、使用者間の公平性に欠けたりするといった問題もあったため新たな料金体系においては基本水量を撤廃することとしました。

改定前



改定後

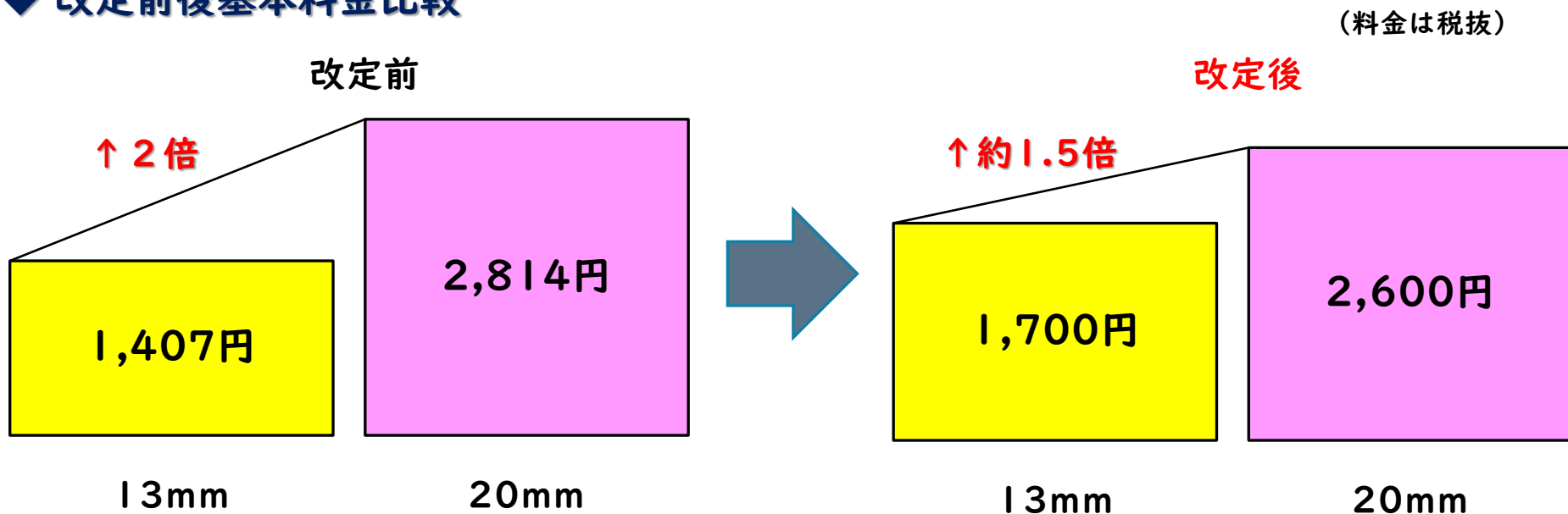


改定におけるポイント

◆ 13mmと20mmの料金格差を縮減します

- 改定前の料金体系においては、主に一般家庭での使用が想定される口径13mmと20mmの基本料金格差が2倍となっており、20mm使用者の負担が大きくなっていました。
- 新たな料金体系においては、口径20mmにおける基本料金を現行から値下げし、料金格差を縮減しています（2倍⇒約1.5倍）。

◆ 改定前後基本料金比較



改定におけるポイント

◆ 改定率は令和6年度基準です

- 今回行う38%の改定は、令和6年度末の料金水準を基準としています
- したがって、**本年7月からの基本料金20%値上げからさらに全体38%の値上げを行うものではありません。**

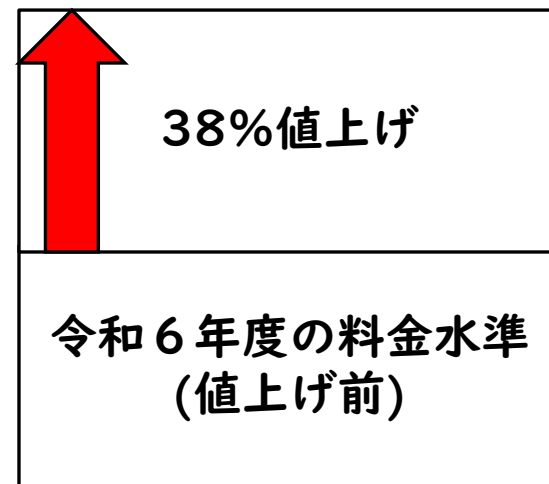
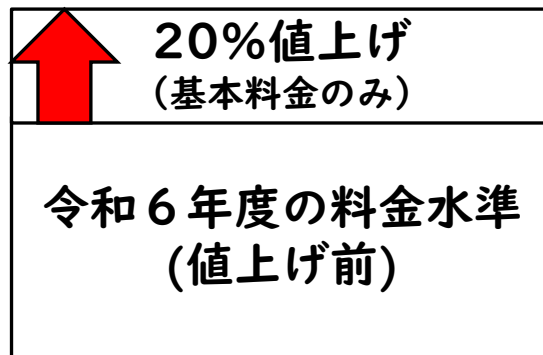
◆ 改定イメージ

～令和7年6月請求分

令和7年7月請求分～

令和8年4月請求分～

令和6年度の料金水準
(値上げ前)



5 料金改定案の概要

料金表（改定新旧）

改定前

（料金は税抜）

料 金 種 別	口径	改定前 料金単価/月 A
基 本 料 金	13mm	1,407円
	20mm	2,814円
	25mm	3,110円
	40mm	5,780円
	50mm	20,023円
	75mm以上	29,673円



料 金 種 別	使用量	改定前 料金単価/m³ A
従 量 料 金	1～10m³	-
	11～20m³	200円
	21～35m³	229円
		229円
	36～50m³	296円
		296円
	51～200m³	369円
	201m³～	547円



改定後

（38%改定）

口径	改定後 料金単価/月 B	増減 C=B-A
13mm	1,700円	293円
20mm	2,600円	△ 214円
25mm	3,300円	190円
40mm	6,400円	620円
50mm	22,100円	2,077円
75mm以上	32,700円	3,027円

使用量	改定後 料金単価/m³ B	増減 C=B-A
1～10m³	100円	100円
11～20m³	200円	0円
21～30m³	300円	71円
31～40m³	400円	171円
	400円	104円
41m³～	500円	204円
	500円	131円
	500円	△ 47円

【参考】58%改定とした場合

口径	改定後 料金単価/月 B'	増減 C'=B'-A
13mm	2,400円	993円
20mm	3,600円	786円
25mm	4,500円	1,390円
40mm	10,500円	4,720円
50mm	36,100円	16,077円
75mm以上	53,500円	23,827円

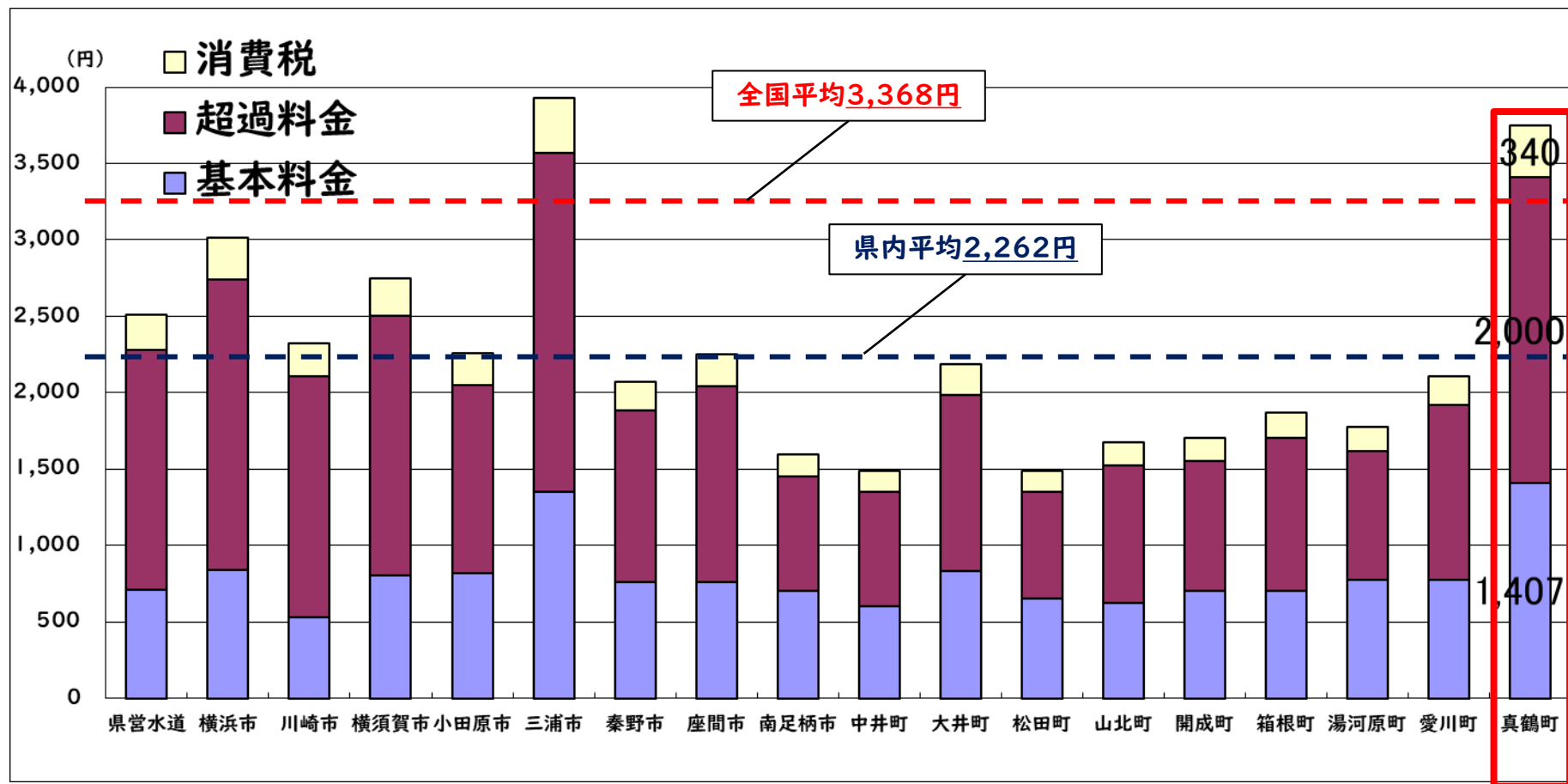
使用量	改定後 料金単価/m³ B'	増減 C'=B'-A
1～10m³	100円	100円
11～20m³	200円	0円
21～30m³	300円	71円
31～40m³	400円	171円
	400円	104円
41m³～	500円	204円
	500円	131円
	500円	△ 47円

★令和8年4月請求分（3月使用分）より、新たな料金表を適用する予定です。

料金比較（改定新旧）

◆ 改定前県内水道事業者料金比較

☆口径13mm、家事用で1か月20m³使用した場合

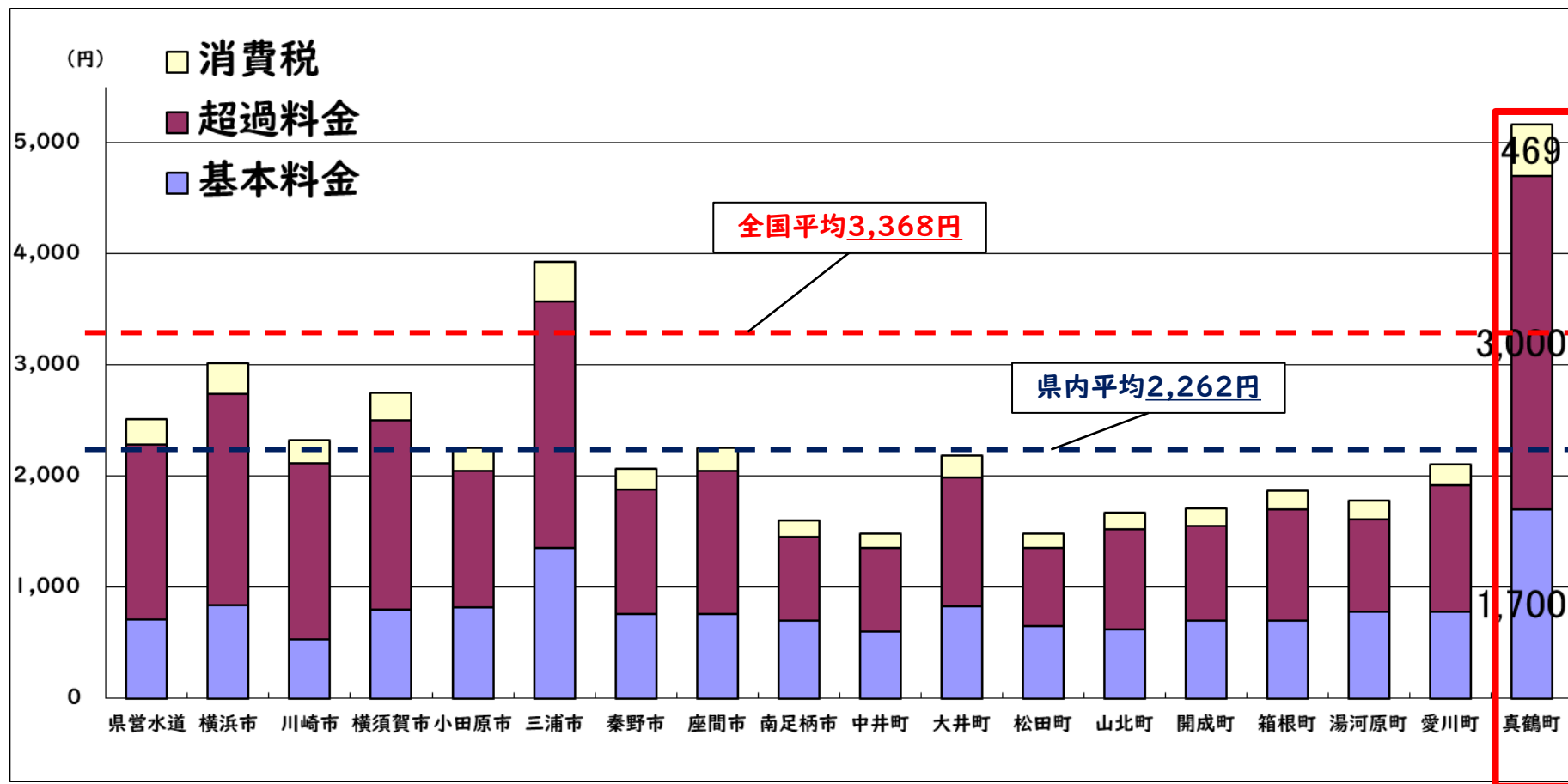


※令和6年4月時点

料金比較（改定新旧）

◆ 改定後県内水道事業者料金比較

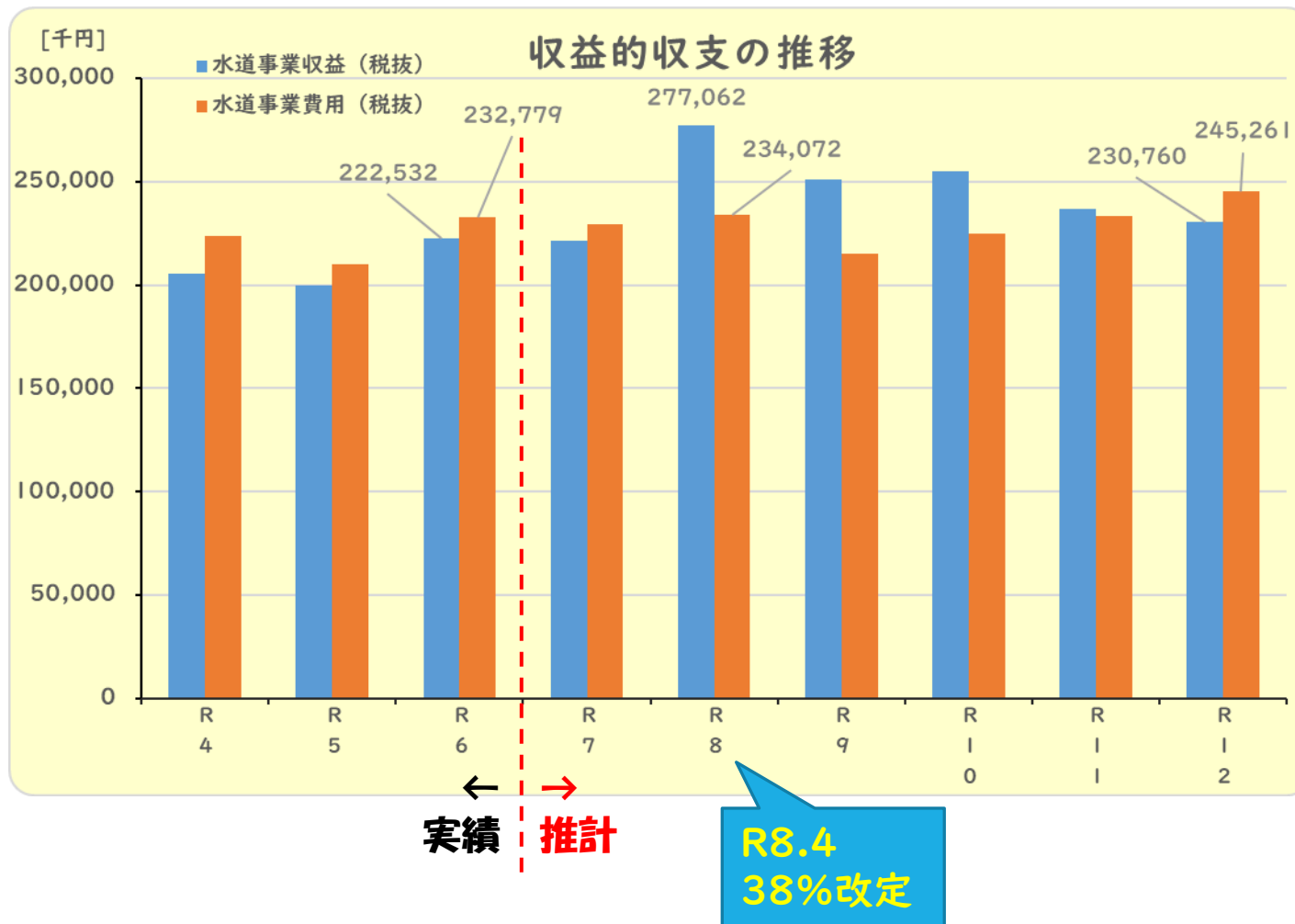
☆口径13mm、家事用で1か月20m³使用した場合



※他水道事業者の料金水準、料金水準の平均値は令和6年4月時点

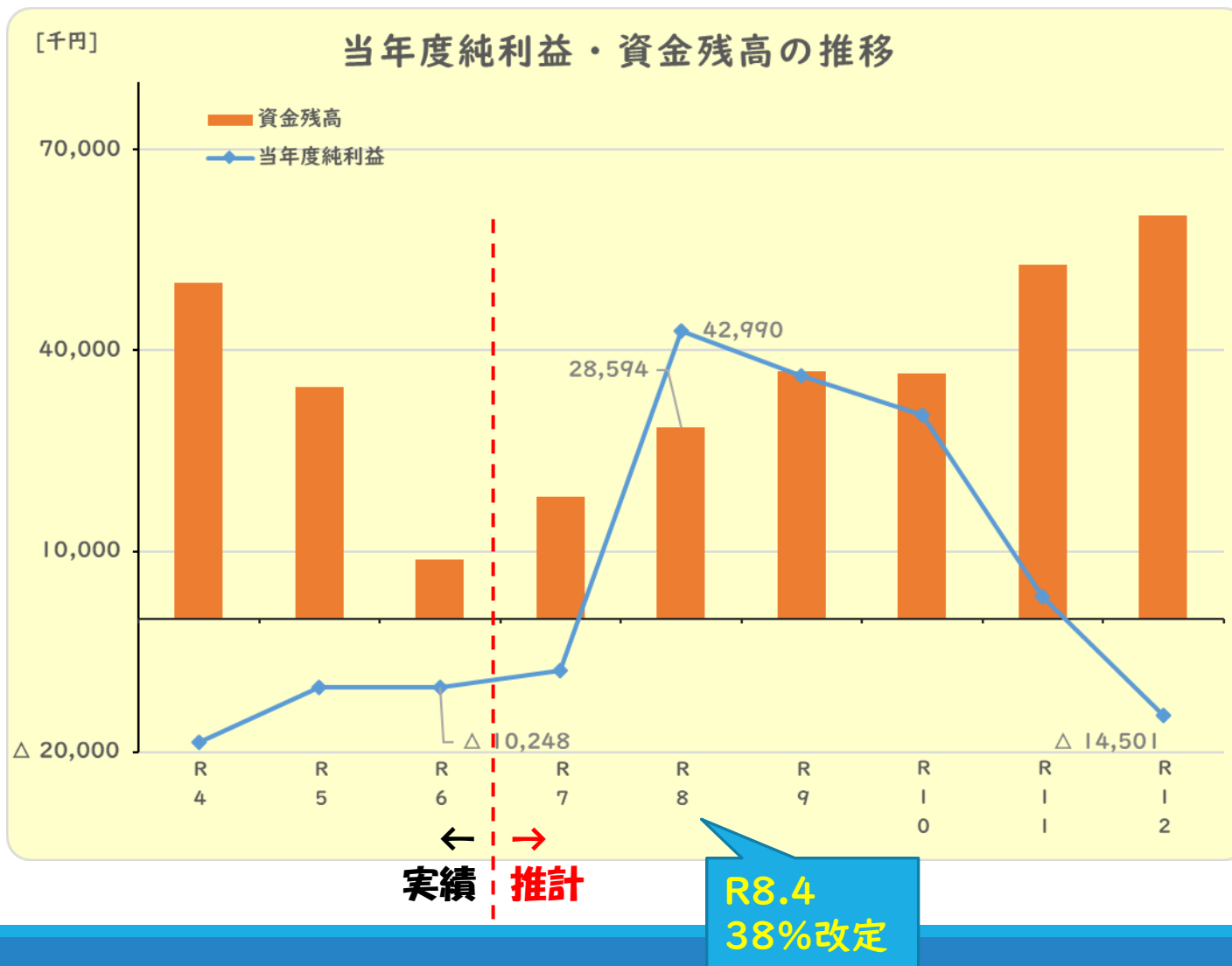
改定後の収支見通し

◆ 収益的収支の見通し（改定をした場合）

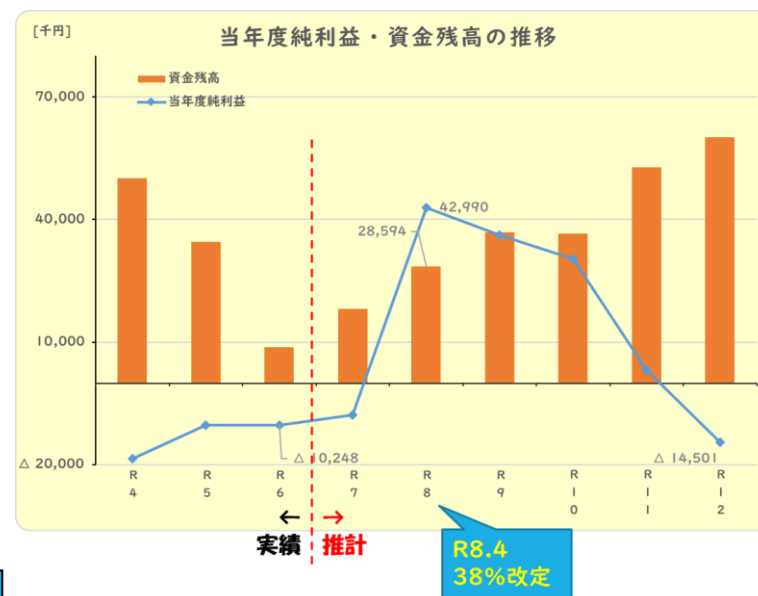
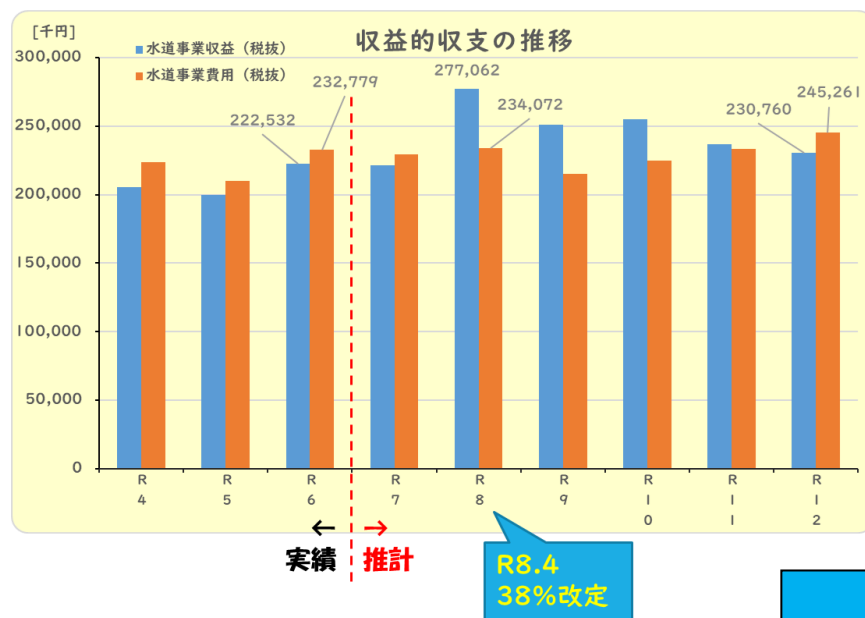


改定後の利益・資金見通し

◆ 純利益・資金残高の見通し（改定をした場合）



今後の改定の見通し



- 今回の改定により、令和12年度までは資金残高は一定程度の確保が見込まれる一方、収支については令和12年度には再び赤字に転落する見通しとなっており、再度改定の要否を検証する必要があります。
- 実際の改定にあたっては、資金収支やその時点の人口推計及び経済情勢を踏まえ、総括原価を適正に見込むとともに、国庫補助金の活用・経営の効率化・施設規模の適正化等により、財源の獲得と経費の削減に日頃より努め、可能な限り改定率を抑えられるよう経営努力を続けてまいります。



5. 水道事業の将来見通し

町が目指す将来ビジョン

真鶴町水道事業

ヒト

- 職員の育成・ノウハウの継承
- 公民・広域連携による体制の補完

モノ

- 老朽管の着実な改築更新
- 災害に強いインフラづくり
- 施設規模の適正化

カネ

- 経常赤字解消、事業資金確保
- 経営の効率化による経費削減
- 料金水準の適正化

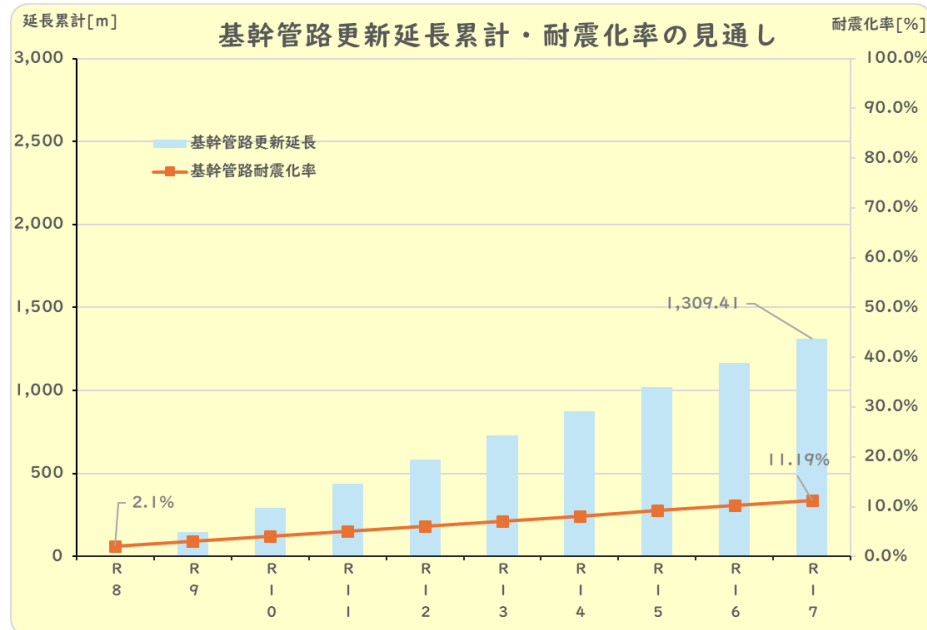


将来にわたり、町民の皆様にご安心・安全な水道水をお届けするため、施設の改築更新費の財源確保のほか、水道事業の持続性を確保する必要があり、必要な資金を確保するために料金改定が必要です

維持可能な経営基盤

今後の取組

◆ 水道管耐震化率の向上・改築更新の実施



※ 実際の計画は今年度中に策定予定であり、左記見通しは現状のものであることにご留意ください。

○ 今後100年間の更新需要を見込み、今年度中に令和8年度～令和17年度までの水道事業経営戦略を策定し、経営戦略中の投資財政計画に基づき施設の改築及び更新を行ってまいります。

○ 管路については、頻発化する漏水を踏まえ、まずは漏水箇所や劣化が進んでいる箇所の特定を行い、当該箇所を優先的に耐震管に更新し、効率的に耐震化率の向上を図ります。



- 

今後の取組

◆ 湯河原町との受水費に係る協議（現在までの経過）

○ 昭和における慢性的な水不足

- ・ 真鶴町はかつてから水源となる河川がなく、昭和時代は慢性的な水不足のため、特に夏場は給水車が頻繁に出動しているような状態。
- ・ 真鶴港付近の水源では海水の影響で塩辛い水が出るような状況下であったことや人口の増加等も原因となり安定的な飲用水・生活水の確保が重要な課題。
- ・ それを解決するために、隣町協力という視点から、1968年（昭和43年）に湯河原町と飲料水供給に関する覚書を交換（日量1,000 m^3 、供給単価15円）。
- ・ その中で、恒久的予定送水量は日量3,000 m^3 を確保することとなっていたため、その機能を充足させるための設備投資を湯河原町において実施（真鶴町は負担金を支出）。

○ 平成、令和における社会情勢の変化

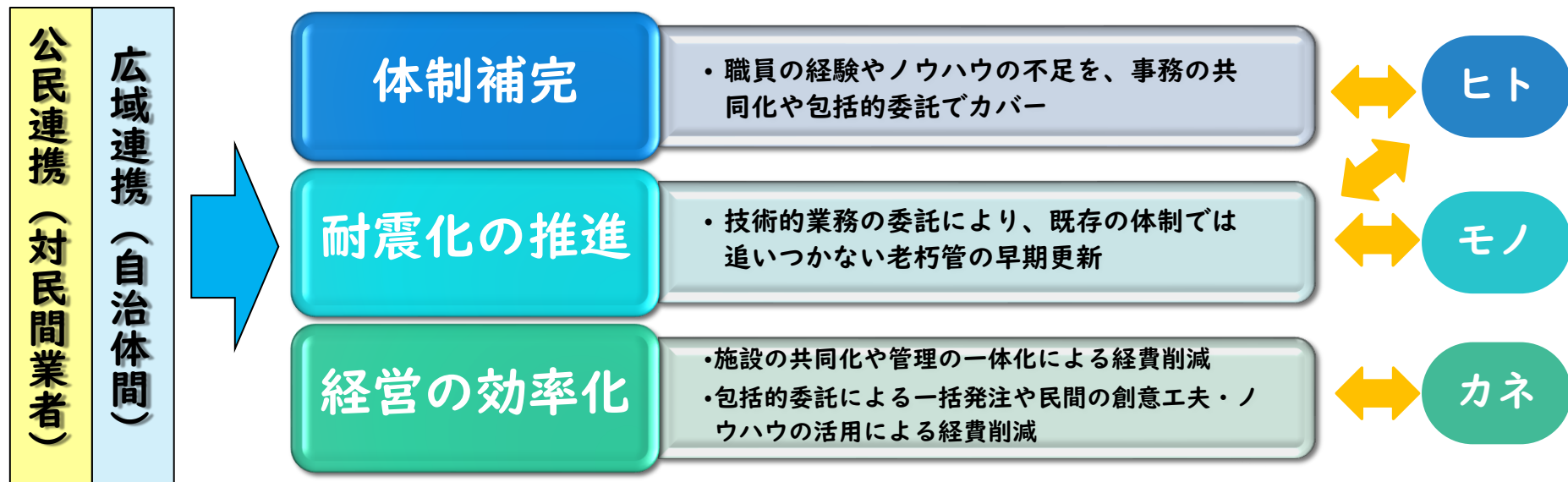
- ・ ところが、1965年（昭和40年）の10,258人をピークに人口減少は止まらず、さらに節水家電の普及等により水道使用量は減少の一途をたどる一方、設備維持管理に係る経費については物価高騰等の煽りを受け増加し続けていることから、水道事業運営に支障が生じている。
- ・ 真鶴町・湯河原町における水道問題の根本には、縮小社会における将来費用の負担をどうするのかという考えに対して利益相反の関係にあるため、真鶴町の費用負担を削減する交渉には時間がかかる状況。
- ・ その中で1985年度（昭和60年度）には日量2,500 m^3 あった責任水量（固定費としてこれを下回った場合でも、この水量を消費したとみなして費用負担を行うもの）等についての協議を続けてきており、複数回にわたる見直しの結果、2016年度（平成28年度）には日量1,400 m^3 、供給単価110円（税込）とし、現在まで至る（2024年度日平均約2,900 m^3 、うち湯河原町受水分約900 m^3 ）。

○ 今後の予定

- ・ 平成28年3月以降実施していない湯河原町との協議の場を設け、責任水量の引き下げ等の要望を継続して実施してまいります。

今後の取組

◆ 広域・公民連携の推進



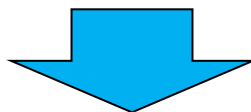
- 今後、真鶴町は老朽管の早期更新や経営基盤の強化（事業の安定化）といった課題に取り組んでいく必要がありますが、数少ない職員で、かつ経験やノウハウにも乏しい現状では、日常業務で手一杯であり、課題解決に向けた抜本的な検討が困難となっています。
- 【ヒト】【モノ】【カネ】の問題は、全国の小規模市町村で同様であるため、現在国は水道事業者間の広域連携や、民間業者への包括的委託等の公民連携の取組を進めています。真鶴町においても、町単独での事業運営を前提とせず、広域連携や公民連携を積極的に検討し、体制の補完や経営の効率化を図ってまいります。



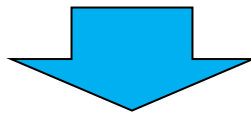
6. 今後のスケジュール

今後のスケジュール

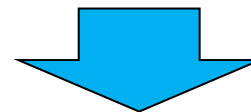
2025年12月 上下水道料金審議会に改定案を報告



2026年1月 臨時議会に改定案を提出・議会において審議



同年3月1日 新料金体系施行（4月請求分より）



同年4月～ 新料金体系による請求開始

おわりに

- 皆様に日常的にご使用いただいている水道は、**ライフラインとして生活に不可欠なものである**、経営状況の厳しさや人手不足を理由に、事業を廃止することはできません。
- また、当町の水道施設の耐震化率は県内でも低い水準にあり、今後計画的に**耐震化率の向上や施設更新**を図っていくうえで、必要な財源を確保する必要があります。
- 物価高騰等の中、皆様にはご負担をおかけすることとなってしまいますが、**将来にわたって安全・安心な水道水を供給し続けるために**、料金改定についてご理解・ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



おわりに

未来へ繋ごう。



(出典)

令和5年3月「いま知りたい水道」
厚生労働省医薬・生活衛生局水道課